

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
1	情報公開の推進	総務局 総務課	市民 参画	○事業開始年度 平成4年度 【概要】鹿児島市情報公開条例に基づき、市民参加による公正で開かれた市政を推進する。また、市個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報等を本人の請求に応じて開示するとともに、個人の権利利益を保護する。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 (公文書開示請求件数) H23 398件(開示188件、一部開示163件、不開示40件、その他7件) H22 333件(開示125件、一部開示139件、不開示51件、その他18件) (個人情報開示請求件数) H23 80件(開示53件、一部開示8件、不開示18件、その他1件) H22 49件(開示31件、一部開示5件、不開示12件、その他1件)	市 単	[概算コスト] 10,717 (内訳) ・決算額 5,144 ・人件費 (0.70人)	[概算コスト] 11,173 (内訳) ・決算額 5,552 ・人件費 (0.70人)	[概算コスト] 10,805 (内訳) ・決算額 5,259 ・人件費 (0.70人)	[概算コスト] 11,694 (内訳) ・決算額 6,200 ・人件費 (0.70人)	公文書の開示請求件数 (単位:件)	[目標値] 474 [実績値] 474 <達成率> 100.0%	[目標値] 333 [実績値] 333 <達成率> 100.0%	[目標値] 398 [実績値] 398 <達成率> 100.0%	[目標値]	情報公開の推進 [目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	継続 (理由) 市民参加による公正で開かれた市政を推進するとともに、個人情報に係る権利利益を保護するために必要な事業である。
2	ビデオ広報事業	総務局 広報課	啓発・ 広報	○事業開始年度 昭和57年度 【概要】新年度の主要な施策や事業など、市政や街の動きを映像やナレーションでわかりやすくまとめた市政ガイダンスビデオを制作し、市民の市政に対する関心や理解を深める。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ガイダンスビデオ(DVD)を作成し、市政情報配信システムや市営施設見学会、市政に関連する会議等で放映。貸し出しも行う。	市 単	[概算コスト] 2,044 (内訳) ・決算額 1,407 ・人件費 637 (0.08人)	[概算コスト] 2,017 (内訳) ・決算額 1,375 ・人件費 642 (0.08人)	[概算コスト] 711 (内訳) ・決算額 315 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 892 (内訳) ・決算額 500 ・人件費 392 (0.05人)	市政情報配信システムでの放映時間 (単位:分)	[目標値] 50,820 [実績値] 50,820 <達成率> 100.0%	[目標値] 51,030 [実績値] 51,030 <達成率> 100.0%	[目標値] 51,660 [実績値] 51,660 <達成率> 100.0%	[目標値] 51,450	市政に対する関心や理解の向上 [目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	継続 (理由) 新年度施策などをわかりやすく市民に情報発信するために必要な事業であり、今後とも内容の向上を図りながら継続して実施する必要がある。
3	市民便利帳の発行	総務局 広報課	啓発・ 広報	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】市政のしくみや市役所における各種手続き方法、助成制度などの市政情報のほか、暮らしに役立つ民間情報を簡潔にわかりやすくまとめた「市民便利帳」を、民間事業者との協働により2年に1回発行する。 【対象者】全世帯及び転入者に配付 【具体的な活動内容】 「市民便利帳」(点字版・音声テープ版を含む)の編集発行。 平成20年度以降は民間事業者との協働により2年ごとに発行	国・ 県 補 助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 28,315 (内訳) ・決算額 23,898 ・人件費 4,417 (0.55人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 29,583 (内訳) ・決算額 25,266 ・人件費 4,317 (0.55人)	発行部数 (単位:部)	[目標値] 309,000 [実績値] 309,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 309,000 [実績値] 309,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 308,000	本市の広報、情報提供の充実 [目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	継続 (理由) 市政全般について、市民生活に役立つ市政のしくみや市役所における手続き方法などをわかりやすくまとめた「市民便利帳」を発行することは必要な事業であり、今後とも内容の向上を図りながら継続して実施する必要がある。	
4	行政改革推進事業	総務局 行政管理課	その他	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】本市が持続的に発展し、質の高い行政サービスを提供していくため、平成22年3月に策定した第5次行政改革大綱及び実施計画に基づき、外部の委員等から構成される行政改革推進委員会の意見等も踏まえながら、行政改革に取り組む。 【経過】 (1)第1次行政改革大綱 推進期間:昭和61～63年度 (2)第2次行政改革大綱 推進期間:平成8～10年度 (3)第3次行政改革大綱 推進期間:平成14～16年度 (4)第4次行政改革大綱 推進期間:平成18～20年度 (5)第5次行政改革大綱 推進期間:平成22～26年度	市 単	[概算コスト] 1,710 (内訳) ・決算額 914 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 1,220 (内訳) ・決算額 417 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 1,191 (内訳) ・決算額 399 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 1,507 (内訳) ・決算額 722 ・人件費 785 (0.10人)	推進委員会等の開催回数 (単位:回)	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2	実施項目数 (単位:件) [目標値] 45 [実績値] 45 <達成率> 100.0%	[目標値] 81 [実績値] 88 <達成率> 108.6%	[目標値] 80 [実績値] 97 <達成率> 121.3%	[目標値] 84	A	A	継続 (理由) 「市民と行政が拓く協働と連携のまち」の実現に向けた個別計画(鹿児島市行政改革大綱)の進行管理を行うものであり、必要な事業である。	
5	都市政策研究会等の開催	企画財政局 政策企画課	調査・ 研究	○事業開始年度 平成7年度 【概要】地域開発に専門的ノウハウを有する日本政策投資銀行とともに、今後、本市が長期的観点から取り組むべき政策課題について、専門家の講演や意見交換等を通じて調査・研究を行う。 また、本市総合計画の進捗状況等を踏まえながら、重点的に検討を行うべきテーマを設定し、関係部局の職員を対象として、専門家を講師としたセミナーを開催する。 【対象者】政策企画課及び関係部局の職員 【具体的な活動内容】 ・都市政策研究会:年2回開催予定 ・まちづくりセミナー:年2回開催予定	市 単	[概算コスト] 1,063 (内訳) ・決算額 665 ・人件費 398 (0.05人)	[概算コスト] 1,025 (内訳) ・決算額 623 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 864 (内訳) ・決算額 468 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 1,275 (内訳) ・決算額 883 ・人件費 392 (0.05人)	まちづくりセミナーの参加者数 (単位:人)	[目標値] 70 [実績値] 75 <達成率> 107.1%	[目標値] 70 [実績値] 104 <達成率> 148.6%	[目標値] 70 [実績値] 81 <達成率> 115.7%	[目標値] 70	職員の政策立案能力の向上 [目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	継続 (理由) 本市の政策課題について、調査・研究等を行い、課題への対応を図るとともに、職員の政策立案能力の向上を図るためにも必要な事業である。
6	本庁庁内案内業務等委託事業	市民局 市民相談センター	相談	○事業開始年度 平成8年度 【概要】要別館1階総合案内で、庁内案内業務を行うとともに、別館1階に窓口や申請方法をわかりやすく案内するフロアマネージャーを配置し、市民サービスの向上を図る。 【対象者】来庁者 【具体的な活動内容】 ・庁内外の窓口等の案内 ・申請・届出等に係る補助	市 単	[概算コスト] 7,798 (内訳) ・決算額 6,206 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 7,791 (内訳) ・決算額 6,185 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 7,802 (内訳) ・決算額 6,217 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 7,835 (内訳) ・決算額 6,265 ・人件費 1,570 (0.20人)	案内及び申請等補助件数 (単位:件)	[目標値] 100,000 [実績値] 110,964 <達成率> 111.0%	[目標値] 100,000 [実績値] 120,648 <達成率> 120.6%	[目標値] 100,000 [実績値] 120,890 <達成率> 120.9%	[目標値] 100,000	市民サービス満足度調査結果(フロアマネージャーの応対等に対し「満足」の占める割合) (単位:%) [目標値] 80% [実績値] 48% <達成率> 59.4%	[目標値] 80% [実績値] 65% <達成率> 81.6%	[目標値] 80% [実績値] 73% <達成率> 91.7%	[目標値] 80%	A	A	継続 (理由) 来庁した市民が迅速・的確かつスムーズな手続きを行うことができるようにするため、必要な事業である。	

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
7	ワンストップ窓口サービスの実施	市民局 市民課	市民サービス	○事業開始年度 平成23年度 【概要】住民異動届(転入・転出・転居)、戸籍届(出生・死亡・婚姻等)などの手続きや、関連して必要となる国保・年金・福祉等の他課の業務について、基本的に1つの窓口で行う事ができるワンストップ窓口を設置し、市民の立場・目線に立った、きめ細やかで質の高い市民サービスを提供する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 取扱項目:国民健康保険の資格取得及び喪失、乳幼児医療費助成の申請、身体障害者手帳の記載事項修正など8課32業務	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 5,140 (内訳) ・決算額 ・人件費 4,015 (0.50人)	[概算コスト] 36,900 (内訳) ・決算額 ・人件費 12,677 (1.60人)	[概算コスト] 40,343 (内訳) ・予算額 ・人件費 13,343 (1.70人)	ワンストップ窓口で取り扱う他課業務 (単位:業務)	[目標値] 32 <達成率>	[目標値] 34 <達成率>	[目標値] 32 100.0%	[目標値] 34 100.0%	他課業務取扱件数 (単位:件)	[目標値] 7,500 <達成率>	[目標値] 27,000 <達成率>	[目標値] 7,369 <達成率>	[目標値] 98.3% <達成率>	A	A	継続 (理由) 市民の立場・目線に立った、きめ細やかで質の高い市民サービスを提供するために、取扱業務の拡充を図りながら、今後とも継続して行う必要がある。
8	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	市民局 市民課	市民サービス	○事業開始年度 平成13年度 【概要】住民基本台帳のネットワーク化をはかり、4情報(氏名、住所、生年月日、性別)と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。行政区画を超えた市民サービスの提供を可能とする。国等の行政事務の効率化を図るもの。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 全国の都道府県及び市町村を通信回線で結び、全国規模で本人確認を行うシステム。このネットワークシステムの2次稼働(平成15年)では、住民票の写しの広域交付や転入転出届の特例処理、住民基本台帳カードの交付が受けられるようになった。	国・県補助	[概算コスト] 26,297 (内訳) ・決算額 ・人件費 19,905 (2.50人)	[概算コスト] 24,673 (内訳) ・決算額 ・人件費 20,075 (2.50人)	[概算コスト] 25,061 (内訳) ・決算額 ・人件費 19,808 (2.50人)	[概算コスト] 31,017 (内訳) ・予算額 ・人件費 19,623 (2.50人)	住民異動届等の件数 (単位:件)	[目標値] 75,928 <達成率>	[目標値] 72,761 <達成率>	[目標値] 71,865 <達成率>	[目標値] 71,739 <達成率>	住基ネットを利用した件数 (単位:件)	[目標値] 82,593 <達成率>	[目標値] 80,013 <達成率>	[目標値] 83,337 <達成率>	[目標値] 77,076 <達成率>	A	A	継続 (理由) 住基ネットは、市民サービスの向上と行政事務の効率化に資するものであり、今後とも継続して行う必要がある。
9	支所庁舎等の整備: 谷山支所庁舎等の整備	市民局 谷山支所 総務課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】老朽化した建物・設備等の改修及び修繕を行い、市民サービスと支所機能の充実に努める。 【具体的な活動内容】 ①市民ホール照明設備改修(H22) ・1階市民ホールの照明設備の取替(水銀灯→LED) ②市民ホール天井改修(H22) ③トイレ設備の改修(H24) ・便器の一部(4階男・女トイレ各1台)を洋式化 ・1階洋式便器(男・女、多目的トイレ各1台)への温水洗浄機能の付加 ④市民課証明書類搬送ベルトコンベア設備改修(H24) ⑤水銀灯ホール取替改修(H24) ・支所敷地内に設置してある老朽化した水銀灯ホール(4基)の取替 ⑥男女トイレ汚水管取替改修(H24)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 6,893 (内訳) ・決算額 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 5,817 (内訳) ・予算額 ・人件費 785 (0.10人)	改修工事箇所数 (単位:件)	[目標値] 2 <達成率>	[目標値] 2 <達成率>	[目標値] 2 <達成率>	[目標値] 2 100.0%	設備の機能性及び利用者の利便性向上 (単位:%)	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 支所内の施設・設備を充実し、市民の利便性の向上を図るため、必要な事業である。
10	支所庁舎等の整備: 伊敷支所庁舎等の整備	市民局 伊敷支所 総務市民課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】老朽化した建物・設備等の改修及び修繕を行い、市民サービスと支所機能の充実に努める。 【具体的な活動内容】 ①電話交換機設備改修(H22) ・老朽化に伴う電話交換機設備の更新 ②授乳室設置(H22) ・1F市民ロビー内に授乳室を設置 ③トイレ設備の改修(H24) ・便器の一部(1階・3階男トイレ各1台)を洋式化 ・1階洋式便器(男・女、多目的トイレ各1台)への温水洗浄機能の付加	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 2,430 (内訳) ・決算額 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,993 (内訳) ・予算額 ・人件費 785 (0.10人)	改修箇所数 (単位:箇所数)	[目標値] 2 <達成率>	[目標値] 2 <達成率>	[目標値] 2 <達成率>	[目標値] 2 100.0%	設備の機能性及び利用者の利便性向上 (単位:%)	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 支所内の施設・設備を充実し、市民の利便性の向上を図るため、必要な事業である。
11	支所庁舎等の整備: 吉野支所庁舎等の整備	市民局 吉野支所 総務市民課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】老朽化した建物・設備等の改修及び修繕を行い、市民サービスと支所機能の充実に努める。 【具体的な活動内容】 ①トイレ設備の改修(H24) ・1階洋式便器(男・女、多目的トイレ各1基)への温水洗浄機能の付加	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,250 (内訳) ・予算額 ・人件費 785 (0.10人)	改修工事箇所数 (単位:件)	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 100.0%	設備の機能性及び利用者の利便性向上 (単位:%)	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 支所内の施設・設備を充実し、市民の利便性の向上を図るため、必要な事業である。
12	支所庁舎等の整備: 桜島支所庁舎等の整備	市民局 桜島支所 総務市民課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】老朽化した建物・設備等の改修及び修繕を行い、市民サービスと支所機能の充実に努める。 【具体的な活動内容】 ①授乳室の整備(H22) ・1階トイレ付近に授乳室を設置 ②トイレ設備等改修(H24) ・2階和式便器の一部を洋式化 ・1階洋式便器への温水洗浄機能の付加 ③公用車庫防水改修工事(H24) ・防水シート等の撤去や張替え など	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 993 (内訳) ・決算額 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 3,510 (内訳) ・予算額 ・人件費 2,725 (0.10人)	改修工事箇所数 (単位:件)	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 <達成率>	[目標値] 1 100.0%	設備の機能性及び利用者の利便性向上 (単位:%)	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	[目標値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 支所内の施設・設備を充実し、市民の利便性の向上を図るため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度
13	支所庁舎等の整備: 松元支所庁舎等の整備	市民局 松元支所 総務市民課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】老朽化した建物・設備等の改修及び修繕を行い、市民サービスと支所機能の充実に努める。 【具体的な活動内容】 ①支所外壁、屋上防水改修(H22) ②支所庁舎空調設備改修(H23) ③授乳室の設置(H23) ・1階(旧収入役室)に授乳室を設置 ④電話交換機の更新(H24) ⑤1階カウンターの撤去(情報コーナーの整備)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 22,402 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.10人)	[概算コスト] 5,298 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.10人)	[概算コスト] 4,560 (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.10人)	改修工事箇所数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率>	[目標値] 2 [実績値] 2 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 100.0%	設備の機能性及び利用者の利便性向上 (単位:%)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 支所内の施設・設備を充実し、市民の利便性の向上を図るため、必要な事業である。
14	支所庁舎等の整備: 郡山支所庁舎等の整備	市民局 郡山支所 総務市民課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】老朽化した建物・設備等の改修及び修繕を行い、市民サービスと支所機能の充実に努める。 【具体的な活動内容】 ①授乳室設置(H22) ・1階ロビーに授乳室を設置 ②トイレ設備の改修(H24) ・2階和式便器の洋式化(男女各1台)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 1,265 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.10人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 1,803 (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.10人)	改修箇所数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率>	[目標値] 1 [実績値] 1 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率>	設備の機能性及び利用者の利便性向上 (単位:%)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 支所内の施設・設備を充実し、市民の利便性の向上を図るため、必要な事業である。
15	支所庁舎等の整備: 東桜島合同庁舎等の整備	市民局 東桜島支所	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】老朽化した建物・設備等の改修及び修繕を行い、市民サービスと支所機能の充実に努める。 【具体的な活動内容】 ①授乳室設置(H22) 1階ロビーにパーテーションによる授乳室を設置し、授乳イス等を配備した。 ②トイレ設備の改修(H24) ・和式便器一部の洋式化(1階2台・2階1台)及び暖房及び温水洗浄機能付き便座(1階3台)の設置	市単	[概算コスト] 564 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.10人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 2,153 (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.10人)	改修工事箇所数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率>	[目標値] 1 [実績値] 1 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率>	設備の機能性及び利用者の利便性向上 (単位:%)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 支所内の施設・設備を充実し、市民の利便性の向上を図るため、必要な事業である。
16	情報セキュリティ対策事業	総務局 情報システム課	内部管理	○事業開始年度 平成14年度 【概要】本市の情報資産を脅威から防御するため、情報セキュリティ監査の実施、機器の導入、職員研修の実施など情報セキュリティ対策の強化を行う。 【対象者】職員等 【具体的な活動内容】 ①情報セキュリティ機器の運用 ②情報セキュリティ監査の実施 ③職員研修の実施 等	市単	[概算コスト] 9,377 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.25人)	[概算コスト] 9,556 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.25人)	[概算コスト] 12,466 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.28人)	[概算コスト] 12,597 (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.30人)	情報セキュリティ監査実施部署数 (単位:部署)	[目標値] 7 [実績値] 7 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 100.0%	情報セキュリティ水準の向上	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 情報通信技術が進展する中、情報セキュリティ対策の重要性は高まってきており、本市の情報資産を守るため必要な事業である。
17	水質汚濁防止対策事業	環境局 環境保全課	監視・規制	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】公共用水域及び地下水の常時監視並びに工場・事業場から公共用水域に排出される排水の監視・指導を行う。 【対象者】事業者及び市民 【具体的な活動内容】 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視並びに工場、事業場排水の規制・指導 ・ダイオキシン類の水質・土壌等の基準監視 ・環境基本計画の推進及び河川浄化意識の高揚・啓発	国・県補助	[概算コスト] 36,606 (内訳) ・決算額 ・人件費 (3.27人)	[概算コスト] 37,508 (内訳) ・決算額 ・人件費 (3.27人)	[概算コスト] 33,290 (内訳) ・決算額 ・人件費 (3.27人)	[概算コスト] 38,195 (内訳) ・予算額 ・人件費 (3.27人)	河川水質保全目標達成地点数 (単位:地点)	[目標値] 20 [実績値] 20 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 100.0%	河川水質保全目標達成地点数 (単位:地点)	[目標値] 20 [実績値] 19 95.0%	[目標値] 20 [実績値] 19 95.0%	[目標値] 20 [実績値] 19 95.0%	[目標値] 20 [実績値] 19 95.0%	A	A	継続 (理由) 公共用水域及び地下水の常時監視や工場、事業場排水の規制・指導は、水質汚濁の防止を図り、市民の生活環境を保全し、市民の健康を保護するため、必要である。
18	騒音振動防止対策事業	環境局 環境保全課	監視・規制	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】騒音・振動の測定並びに特定工場等及び特定建設作業から発生する騒音・振動の規制・指導を行う。 【対象者】事業者及び市民 【具体的な活動内容】 (1)法律・条例に基づく特定工場等の規制・指導 (2)特定工場等及び特定建設作業場の立入検査 (3)自動車騒音・道路交通振動の測定調査 (4)飲食店等深夜営業騒音の監視・指導 (5)市民に対する近隣騒音のための広報・啓発 (6)事業者に対する騒音防止技術の普及活動	市単	[概算コスト] 7,977 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] 7,821 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] 5,943 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] 10,103 (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.40人)	自動車騒音測定地点数 (単位:地点)	[目標値] 8 [実績値] 8 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 100.0%	自動車騒音測定地点の要請限度達成件数割合 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 94 94.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 100.0%	A	A	継続 (理由) 騒音・振動の測定並びに特定工場等から発生する騒音・振動の規制・指導等は、市民の生活環境を保全し、市民の健康を保護するため、必要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
19	大気保全対策事業	環境局 環境保全課	監視・規制	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】 大気汚染常時監視を行い大気の状態を把握するとともに、工場及び事業場からの排出ガスや悪臭物質を規制する。 【対象者】 事業者及び市民 【具体的な活動内容】 ・大気汚染の常時監視及びばい煙発生施設等の規制・指導 ・有害大気汚染物質の監視・調査 ・ダイオキシン類の大気環境基準監視及び発生源の規制・指導	市単	[概算コスト] 35,845 (内訳) ・決算額 23,424 ・人件費 12,421 (1.56人)	[概算コスト] 34,738 (内訳) ・決算額 22,211 ・人件費 12,527 (1.56人)	[概算コスト] 33,711 (内訳) ・決算額 21,351 ・人件費 12,360 (1.56人)	[概算コスト] 37,141 (内訳) ・予算額 24,897 ・人件費 12,244 (1.56人)	大気汚染物質等の環境基準項目数 (単位:項目)	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 29 [実績値] 28 <達成率> 75.0%	[目標値] 28 [実績値] 21 <達成率> 75.0%	[目標値] 28 [実績値] 22 <達成率> 78.6%	[目標値] 28 [実績値] 14 <達成率> 50.0%	[目標値] 29 [実績値] 14 <達成率> 50.0%	A	A	継続 (理由) 大気汚染の常時監視や工場等からの排出ガス・悪臭物質の規制・指導は、大気汚染防止並びに悪臭防止を図り、市民の生活環境を保全し、市民の健康を保護するため、必要である。	
20	休廃止鉱山鉱害防止事業	経済局 産業支援課	その他	○事業開始年度 昭和63年度 【概要】 錦山鉱山跡の大切坑口から流出する坑水の酸性度が高く、溶解性鉄・ひ素等を多く含むため、消石灰投入により中和し、鉄分等を除去したうえで川に放流する。 【対象者】 自然環境並びに周辺住民及び下流住民の生活環境 【具体的な活動内容】 ・坑水処理(施設維持管理含む)	国・県補助	[概算コスト] 21,823 (内訳) ・決算額 19,992 ・人件費 1,831 (0.23人)	[概算コスト] 21,727 (内訳) ・決算額 19,960 ・人件費 1,767 (0.22人)	[概算コスト] 21,814 (内訳) ・決算額 19,992 ・人件費 1,822 (0.23人)	[概算コスト] 22,087 (内訳) ・予算額 19,968 ・人件費 2,119 (0.27人)	処理水量 (単位:m)	[目標値] 210,114 [実績値] 210,114 <達成率> 100.0%	[目標値] 273,671 [実績値] 273,671 <達成率> 100.0%	[目標値] 202,231 [実績値] 202,231 <達成率> 100.0%	[目標値] 300,000 [実績値] 300,000 <達成率> 100.0%	自然環境並びに周辺・下流住民の生活環境の保全が図られた。	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 適正な坑水処理は、自然環境並びに周辺・下流住民の生活環境等を保全するため、必要である。
21	大気汚染常時監視設備整備事業	環境局 環境保全課	監視・規制	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】 大気汚染常時監視に必要な測定機器の整備(更新)を計画的に行う。 【対象者】 市内8測定局に設置してある測定機器が対象となる。 【具体的な活動内容】 平成24年度:風向風速自動測定記録計の更新(鴨池局)	市単	[概算コスト] 4,458 (内訳) ・決算額 3,423 ・人件費 1,035 (0.13人)	[概算コスト] 5,155 (内訳) ・決算額 4,111 ・人件費 1,044 (0.13人)	[概算コスト] 4,986 (内訳) ・決算額 3,956 ・人件費 1,030 (0.13人)	[概算コスト] 8,786 (内訳) ・予算額 7,766 ・人件費 1,020 (0.13人)	更新機器等の台数 (単位:台)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 3 <達成率> 75.0%	大気汚染防止対策の基礎資料を得るとともに、監視体制の充実が図られた。	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 大気汚染防止並びに悪臭防止を図るための大気汚染常時監視等を適正に実施するために、定期的な機器の更新は必要である。
22	美しいまちづくり推進事業	環境局 環境衛生課	啓発・広報	○事業開始年度 平成16年度 【概要】「市民総参加による美しいまちづくり」を推進するために、諸政策を実施する。 【対象者】 市民等・事業者 【具体的な活動内容】 ・巡回指導・広報啓発等(嘱託員他) ・美しいまちづくり運動推進協議会による取り組み ・まち美化推進団体・まち美化地域指導員の認定支援 ・路上禁煙地区の整備等	市単	[概算コスト] 24,175 (内訳) ・決算額 15,051 ・人件費 9,124 (1.15人)	[概算コスト] 25,531 (内訳) ・決算額 16,610 ・人件費 8,921 (1.11人)	[概算コスト] 25,108 (内訳) ・決算額 15,822 ・人件費 9,286 (1.17人)	[概算コスト] 24,538 (内訳) ・予算額 15,998 ・人件費 8,540 (1.09人)	まち推進団体新規登録数 (単位:団体)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 19 <達成率> 95.0%	[目標値] 20 [実績値] 18 <達成率> 90.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	クリーンシティ参加者数 (単位:人)	[目標値] 80,000 [実績値] 78,000 <達成率> 97.5%	[目標値] 80,000 [実績値] 79,139 <達成率> 98.9%	[目標値] 80,000 [実績値] 80,361 <達成率> 100.5%	[目標値] 80,000 [実績値] 80,000 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 市・市民等・事業者が一体となった各施策による取り組みは、生活環境の向上を図り、美しいまちづくりを推進する上で必要である。
23	そ族衛生害虫駆除事業	環境局 環境衛生課	その他	○事業開始年度 昭和一年度 【概要】 感染症を予防し、快適な生活環境を確保するため、ネズミ、ゴキブリ、その他衛生害虫について相談や駆除を実施する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ネズミ、ゴキブリ、ユスリカ、その他衛生害虫の相談対応及び駆除業務	市単	[概算コスト] 15,809 (内訳) ・決算額 2,274 ・人件費 13,535 (1.70人)	[概算コスト] 11,381 (内訳) ・決算額 2,066 ・人件費 9,315 (1.16人)	[概算コスト] 14,767 (内訳) ・決算額 3,754 ・人件費 11,013 (1.39人)	[概算コスト] 18,178 (内訳) ・予算額 6,012 ・人件費 12,166 (1.55人)	駆除委託実施回数 (単位:回)	[目標値] 43 [実績値] 43 <達成率> 100.0%	[目標値] 44 [実績値] 44 <達成率> 100.0%	[目標値] 61 [実績値] 61 <達成率> 100.0%	[目標値] 70 [実績値] 70 <達成率> 100.0%	快適な生活環境の確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) そ族衛生害虫の駆除は、感染症を予防し、快適な生活環境を確保するため、必要な事業である。
24	ヤンバルトサカヤステ対策事業	環境局 環境衛生課	その他	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 市内20地区(23年度末現在)で生息が確認されている不快害虫ヤンバルトサカヤステのまん延防止のため、効果的な駆除等を行う。 【対象者】 ヤンバルトサカヤステ発生地域の一般市民 【具体的な活動内容】 1. 対策事業の実施:市による公共部分の駆除及び広報・啓発 ・専門業者委託による道路、側溝等公共部分の駆除 ・チラシ、市民のひろば等による広報、啓発 2. 地域対策事業の実施:市衛生連へ委託 ・発生地域住民による生息調査及び初期駆除	市単	[概算コスト] 32,092 (内訳) ・決算額 21,264 ・人件費 10,828 (1.36人)	[概算コスト] 37,456 (内訳) ・決算額 20,834 ・人件費 16,622 (2.07人)	[概算コスト] 43,862 (内訳) ・決算額 26,352 ・人件費 17,510 (2.21人)	[概算コスト] 46,287 (内訳) ・予算額 28,391 ・人件費 17,896 (2.28人)	駆除委託実施回数 (単位:回)	[目標値] 23 [実績値] 23 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 32 [実績値] 32 <達成率> 100.0%	快適な生活環境の確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) ヤンバルトサカヤステの駆除は、快適な生活環境を確保するため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度			
25	衛生自治団体補助事業	環境局 環境衛生課	その他	○事業開始年度 昭和32年度 【概要】衛生思想の啓発と普及を図り、ごみ減量運動、そ族衛生害虫駆除、地域の清掃美化活動を行っている衛生自治団体に対して、事業運営資金の助成を行うことで、自主的な活動を促進し、住みよい環境づくりを図る。 【対象者】鹿児島市衛生組織連合会 【具体的な活動内容】衛生思想の啓発と普及を図り、ごみ減量運動、そ族衛生害虫駆除、地域の清掃美化活動	市単	[概算コスト] 13,547 (内訳) ・決算額 12,273 ・人件費 1,274 (0.16人)	[概算コスト] 13,258 (内訳) ・決算額 11,973 ・人件費 1,285 (0.16人)	[概算コスト] 13,241 (内訳) ・決算額 11,973 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 13,229 (内訳) ・予算額 11,973 ・人件費 1,256 (0.16人)	加入団体数 (単位:団体) 827 [実績値] 774 <達成率> 93.6%	[目標値] 826 [実績値] 769 <達成率> 93.1%	[目標値] 801 [実績値] 764 <達成率> 95.4%	[目標値] 801 [実績値] 764 <達成率> 95.4%	加入団体の自主的活動を促進し、生活環境の向上が図られた。 [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 地域の自主的な活動を支援する市衛生連合会への補助は、衛生思想の啓発と普及を図り、地域の住みよい環境づくりを図るため、必要である。
26	飼い主等への適正飼養・適正管理の啓発・広報	健康福祉局 生活衛生課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和25年度 【概要】狂犬病予防注射や放飼禁止等、犬の適正管理について飼養者啓発を行うとともに、野犬や放飼犬の捕獲等を実施することにより、狂犬病や咬傷事故等の発生の防止を図る。 【対象者】犬の飼養者 【具体的な活動内容】 ・犬の適正管理の啓発指導 ・犬の登録、狂犬病予防注射の実施 ・野犬や放飼犬の捕獲等	国・県補助	[概算コスト] 74,499 (内訳) ・決算額 58,097 ・人件費 16,402 (2.06人)	[概算コスト] 72,311 (内訳) ・決算額 55,769 ・人件費 16,542 (2.06人)	[概算コスト] 72,305 (内訳) ・決算額 55,984 ・人件費 16,321 (2.06人)	[概算コスト] 72,148 (内訳) ・予算額 55,979 ・人件費 16,169 (2.06人)	啓発文書の作成、配布 (単位:件) 34,000 [実績値] 33,999 <達成率> 100.0%	[目標値] 34,000 [実績値] 34,227 <達成率> 100.7%	[目標値] 50,000 [実績値] 50,755 <達成率> 101.5%	[目標値] 50,000 [実績値] 50,755 <達成率> 101.5%	狂犬病予防注射接種率 (単位:%) 74.8 [実績値] 71.5 <達成率> 95.6%	[目標値] 74.3 [実績値] 72.9 <達成率> 98.1%	[目標値] 73.2 [実績値] 72.5 <達成率> 99.0%	[目標値] 73.2 [実績値] 72.5 <達成率> 99.0%	A	A	継続 (理由) 犬による人への危害発生防止や公衆衛生の向上のため、狂犬病予防注射や放飼の禁止等の啓発は必要である。
27	共同墓地助成事業	環境局 環境衛生課	助成・育成	○事業開始年度 昭和58年度 【概要】共同墓地管理組合が実施する共同墓地の整備統合、環境整備、災害復旧事業に対し助成するもの。 【対象者】墓地管理組合 【具体的な活動内容】 ・整備統合に係る改葬のために行う工事に要する経費 改葬許可1件ごとに2,000円 ・環境整備のために行う工事に要する経費 2分の1以内 ・災害防止のために行う工事に要する経費 3分の2以内 ・災害復旧に要する経費(現年対応分) 3分の2以内 ・給水栓設置工事(市設置後引き渡し)	市単	[概算コスト] 13,362 (内訳) ・決算額 9,859 ・人件費 3,503 (0.44人)	[概算コスト] 13,345 (内訳) ・決算額 9,089 ・人件費 4,256 (0.53人)	[概算コスト] 15,013 (内訳) ・決算額 10,814 ・人件費 4,199 (0.53人)	[概算コスト] 8,017 (内訳) ・予算額 4,877 ・人件費 3,140 (0.40人)	補助件数 (単位:件) 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	使用者の負担軽減を図り、共同墓地の環境整備の促進が図られた。 [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 共同墓地の環境整備、災害防止及び災害復旧事業の助成を行うことにより、墓地使用者の負担を軽減し、墓地の環境整備等を促進するとともに使用者の環境整備についての意識の高揚を図るために必要である。
28	斎場施設整備事業	環境局 環境衛生課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成10年度 【概要】北部斎場及び南部斎場の施設の改修・整備 【対象】火葬炉(北部斎場12炉、南部斎場8炉) 【具体的な活動内容】 ・北部斎場及び南部斎場の火葬炉設備の更新 ・北部斎場及び南部斎場の建物及び施設の改修 【協議機関】市立斎場火葬炉改修工事検討委員会(H22.3設置) 【経緯等】 H21 火葬炉改修先進地調査 H22 南部斎場火葬炉改修計画策定 H23 南部斎場火葬炉改修工事(～27年度) H24 北部斎場火葬炉改修計画策定(予定) H25 北部斎場火葬炉改修工事(～30年度)	市単	[概算コスト] 62,153 (内訳) ・決算額 60,481 ・人件費 1,672 (0.21人)	[概算コスト] 11,140 (内訳) ・決算額 9,213 ・人件費 1,927 (0.24人)	[概算コスト] 78,572 (内訳) ・決算額 75,957 ・人件費 2,615 (0.33人)	[概算コスト] 112,860 (内訳) ・予算額 109,877 ・人件費 2,983 (0.38人)	改修炉数 (単位:炉) 0 [実績値] 0 <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率>	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	炬の大型化への対応や火葬能力の向上により、良好な火葬環境が図られた。 [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 継続的で安全な火葬の実施を図るため、計画的な火葬炉の整備は必要である。
29	頑張る商店街支援事業	経済局 産業支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度 【概要】商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施する事業に助成する。 補助率:1/2以内、補助限度額:総合支援型は1年度につき500万円(3～5年度間の商店街活性化のための計画を提出し、認定審査会にて認定を受ける必要がある)、個別支援型は1年度につき60万円(ただし1回あたり30万円) 【対象者】商店街等 【具体的な活動内容】 平成21年度:12団体17事業、平成22年度:14団体18事業、平成23年度:18団体21事業 補助金額16,624千円	市単	[概算コスト] 15,493 (内訳) ・決算額 11,512 ・人件費 3,981 (0.50人)	[概算コスト] 17,706 (内訳) ・決算額 13,691 ・人件費 4,015 (0.50人)	[概算コスト] 22,567 (内訳) ・決算額 16,625 ・人件費 5,942 (0.75人)	[概算コスト] 25,833 (内訳) ・予算額 19,946 ・人件費 5,887 (0.75人)	補助申請団体数 (目標値は前年度の数) (単位:件) 10 [実績値] 12 <達成率> 120.0%	[目標値] 12 [実績値] 14 <達成率> 116.7%	[目標値] 14 [実績値] 18 <達成率> 128.6%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	商店街活性化につながった。 [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 商店街が地域の実状を踏まえ、特色を生かして実施する事業を支援することは、商店街の活性化を図るために必要である。
30	商店街歩行者通行量調査	経済局 産業支援課	調査・研究	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】商店街を通行する中学生以上の歩行者及び自転車等を、進行方向別に計測するとともに歩行者の特徴・男女の比率を調査する。 【対象者】中学生以上の歩行者及び自転車等 【具体的な活動内容】 隔年での調査実施となる。 H22:153地点での調査 H24:153地点での調査を予定	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 10,630 (内訳) ・決算額 6,615 ・人件費 4,015 (0.50人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 8,982 (内訳) ・予算額 7,020 ・人件費 1,962 (0.25人)	調査地点数 (単位:地点) 0 [実績値] 0 <達成率>	[目標値] 153 [実績値] 153 <達成率> 100.0%	[目標値] 153 [実績値] 153 <達成率> 100.0%	[目標値] 153 [実績値] 153 <達成率> 100.0%	調査結果の活用促進 [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 商店街の現状分析や商店街づくりの基礎資料として活用するため必要な事業であるが、ホームページのアクセス数など、効果の把握できる指標を設定するよう検討すべきである。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
31	明るい商店街づくり支援事業	経済局 産業支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成10年度 【概要】市の共同施設設置事業の助成を受けて街路灯等を設置した商店街や、商店街ファンタスティックイルミネーション助成事業による助成を受けてイルミネーションを設置した商店街が維持する街路灯等にかかる電気料の一部を助成する。 【対象者】上記商店街 【具体的な活動内容】21年度:73団体、22年度:72団体、23年度:72団体に助成	市単	[概算コスト] 13,003 (内訳) ・決算額 11,012 ・人件費 1,991 (0.25人)	[概算コスト] 12,250 (内訳) ・決算額 10,242 ・人件費 2,008 (0.25人)	[概算コスト] 11,780 (内訳) ・決算額 9,799 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 13,233 (内訳) ・予算額 11,271 ・人件費 1,962 (0.25人)	申請商店街数 (単位:件)	[目標値] 73 [実績値] 73 <達成率> 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	商店街の夜の魅力の創出や消費者が安心して買い物ができる環境づくりに寄与してきた。	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 街路灯等にかかる電気料の一部を助成することは、消費者が安心して買い物ができる環境づくりに寄与するため、必要である。
32	地域密着店連携支援モデル事業	経済局 産業支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成23年度 【概要】近隣で商業・サービス業を営む中小店舗等の連携を促し、各店舗の強みを生かして、地域の消費者への生活提案等を一体的に行う取組を支援することにより、商店街の強化・形成等につなげる。 補助対象経費:広告宣伝費、印刷製本費、会場借上料、会場設営費など 補助率:1/2、補助限度額:1年度につき20万円 【対象者】近隣の商業又はサービス業を営む事業者3名以上で構成するグループ 【具体的な活動内容】(補助活用実績)23年度:4グループ	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 2,166 (内訳) ・決算額 185 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 3,962 (内訳) ・予算額 2,000 ・人件費 1,962 (0.25人)	補助申請団体数 (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 10 [実績値] 4 <達成率> 40.0%	[目標値] 10 [実績値] 4 <達成率> 40.0%	商店街の強化・再生や商業集積の形成・基盤強化が図られ、商業・サービス業の活性化につながった。	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 近隣で商業・サービス業を営む事業者が連携して店舗をPRする取組を支援することは、商店街の強化・再生等を図り、商業・サービス業の活性化に寄与するため、必要である。
33	ソーシャルビジネス促進事業	経済局 産業創出課	助成・育成	○事業開始年度 平成23年度 【概要】地域・社会の様々な課題をビジネスの手法を用いて解決するソーシャルビジネスに対する市民や企業等の理解と関心を深め、認知度の向上を図るほか、担い手や事業者を育成・支援し、ソーシャルビジネスの成長を促進する。 【対象者】市民、ソーシャルビジネス事業者 【具体的な活動内容】 ・セミナーの開催(4回) ・アドバイザーの派遣(10件程度) ・マッチング交流会の開催(1回)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 4,847 (内訳) ・決算額 3,738 ・人件費 1,109 (0.14人)	[概算コスト] 2,248 (内訳) ・予算額 1,620 ・人件費 628 (0.08人)	セミナー、ビジネスマッチング交流会開催回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 376 <達成率> 110.6%	交流会の延べ参加者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 340 [実績値] 376 <達成率> 110.6%	[目標値] 220 [実績値] 376 <達成率> 170.9%	A	A	継続 (理由) ソーシャルビジネスの普及促進は、環境問題などの社会的課題の解決を図り、本市経済の活性化に寄与するため、必要な事業である。
34	商工業振興プラン推進事業	経済局 経済政策課	調査・研究	○事業開始年度 平成23年度 【概要】平成23年3月に策定した「鹿児島市商工業振興プラン」の着実な推進を図るため、推進会議を設置・開催する。 【対象者】商工業を営む中小企業者、市民、行政、経済団体 【具体的な活動内容】鹿児島市商工業振興プラン推進会議の設置・開催	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 920 (内訳) ・決算額 128 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 913 (内訳) ・予算額 128 ・人件費 785 (0.10人)	推進会議の開催回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 81 <達成率> 92.0%	商工業振興プランの「主な取組み内容」のうち、事業・取り組みが実施されている数 (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 88 [実績値] 81 <達成率> 92.0%	[目標値] 88 [実績値] 81 <達成率> 92.0%	A	A	継続 (理由) 「人が行き交う魅力にぎわいあるまち」の実現に向けた個別計画(鹿児島市商工業振興プラン)の進行管理を行うものであり、必要な事業である。
35	地域繁盛店づくり支援事業	経済局 産業支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成23年度 【概要】実践的なセミナーと店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成することにより、商店街全体の活性化につなげる。 【対象者】市内で小売業に携わっている中小事業者 【具体的な活動内容】(23年度実施内容) ・参加店舗数:5店舗 ・研修内容:ディスプレイ、POP、マーケティング戦略等 ・回数:全8回(セミナー4回、臨店指導4回)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 3,701 (内訳) ・決算額 1,720 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 4,215 (内訳) ・予算額 2,253 ・人件費 1,962 (0.25人)	参加店舗数(目標値は定員) (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	地域商業の中核となる繁盛店をつくり、地域商業全体の活性化につながる取組みを行うことができた。	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	A	A	継続 (理由) 地域商業の中核となる繁盛店をつくり、その成果を商店街や周辺店舗等と共有し、他店舗への波及を促すことは、地域商業全体の活性化へとつながるものであり、必要な事業である。
36	食肉センター施設設備整備事業	経済局 経済政策課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成15年度 【概要】良質かつ安全・安心な食肉を安定的、効率的に供給できるよう施設設備の維持更新と衛生基準に適合した施設設備の整備を行う。 【対象者】食肉センター利用者 【具体的な活動内容】良質かつ安全・安心な食肉を安定的、効率的に供給している。	市単	[概算コスト] 28,280 (内訳) ・決算額 21,910 ・人件費 6,370 (0.80人)	[概算コスト] 46,617 (内訳) ・決算額 40,193 ・人件費 6,424 (0.80人)	[概算コスト] 47,739 (内訳) ・決算額 41,401 ・人件費 6,338 (0.80人)	[概算コスト] 73,629 (内訳) ・予算額 67,350 ・人件費 6,279 (0.80人)	稼働日数 (単位:日)	[目標値] 242 [実績値] 248 <達成率> 102.5%	[目標値] 241 [実績値] 248 <達成率> 102.9%	[目標値] 244 [実績値] 250 <達成率> 102.5%	[目標値] 245 [実績値] 250 <達成率> 102.0%	処理頭数(小動物) (単位:頭)	[目標値] 1,300 [実績値] 1,192 <達成率> 91.7%	[目標値] 1,300 [実績値] 1,199 <達成率> 92.2%	[目標値] 1,300 [実績値] 1,178 <達成率> 90.6%	[目標値] 1,300 [実績値] 1,178 <達成率> 90.6%	A	A	継続 (理由) 良質で安全・安心な食肉を安定的、効率的に供給するために、今後も施設設備の維持更新を行う必要がある。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度			
37	日本貿易振興機構鹿兒島貿易情報センター助成事業	経済局 経済政策課	助成・育成	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】日本貿易振興機構鹿兒島情報センターが行う、貿易・経済情報の収集・提供、貿易相談事業、輸出促進事業、貿易研修等の事業を促進することによって、本市の貿易及び経済の振興を図るため、同センターに補助金を交付する。 【対象者】日本貿易振興機構鹿兒島情報センター 【具体的な活動内容】同センターが実施する諸事業(相談会・講演会開催など)に要する費用の一部を助成することにより、本市の貿易及び経済振興に寄与する。	市単	[概算コスト] 1,698 (内訳) ・決算額 1,300 ・人件費 398 (0.05人)	[概算コスト] 1,702 (内訳) ・決算額 1,300 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 1,696 (内訳) ・決算額 1,300 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 1,692 (内訳) ・決算額 1,300 ・人件費 392 (0.05人)	講演会・セミナー(市内)等参加者数 (単位:人)	[目標値] 200 [実績値] 126 <達成率> 63.0%	[目標値] 400 [実績値] 329 <達成率> 82.3%	[目標値] 400 [実績値] 333 <達成率> 83.3%	[目標値] 400 [実績値] 333 <達成率> 83.3%	本市の貿易振興に寄与している。 [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 本市の貿易振興が図られ、有益な情報や協力等を得ることができることから、必要な事業であるが、貿易額や海外進出企業数など、効果の把握できる指標を設定するよう検討する必要がある。		
38	若年者等雇用促進助成事業	経済局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成21年度 【概要】若年者等の雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保を図るため、市内に事業所を有する事業主が、国が実施する試行雇用(トライアル雇用)事業により、本市に住所を有する対象労働者を試行雇用した場合に、事業主に対し補助金を交付する。 【対象者】市内に住所を有する中高年齢者、若年者等、障害者、母子家庭の母等を試行雇用した事業主 【具体的な活動内容】対象労働者一人当たりの交付金額:国の試行雇用奨励金支給決定額の2分の1(一人当たり一回最大6万円)(平成21年4月1日以降にトライアル雇用された者)	市単	[概算コスト] 8,858 (内訳) ・決算額 8,141 ・人件費 717 (0.09人)	[概算コスト] 15,819 (内訳) ・決算額 15,096 ・人件費 723 (0.09人)	[概算コスト] 15,705 (内訳) ・決算額 14,992 ・人件費 713 (0.09人)	[概算コスト] 17,667 (内訳) ・決算額 16,961 ・人件費 706 (0.09人)	トライアル雇用支援金の申請件数 (単位:件)	[目標値] 330 [実績値] 127 <達成率> 38.5%	[目標値] 257 [実績値] 244 <達成率> 94.9%	[目標値] 262 [実績値] 242 <達成率> 92.4%	[目標値] 263 [実績値] 160 <達成率> 87.9%	申請件数に占める正社員数 (単位:人) [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 若年者等の雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保が図られるため、必要な事業である。		
39	若年者就職サポート事業	経済局 雇用推進課	その他	○事業開始年度 平成16年度 【概要】若年者の雇用状況の改善を図るため、事業所訪問による雇用枠拡大の要請、キャリア形成ガイドブックの作成、就職希望の市内の高校3年生を対象にしたセミナー等を開催する。 【対象者】学生、就職していない若年者 【具体的な活動内容】 ・雇用枠拡大の要請:市内事業所訪問、経済団体への訪問 ・キャリア形成ガイドブック:10,000部作成、市内の高校等に配付 ・ステップアップセミナー:7月中旬開催、企業側が求める人材や高校生採用のポイント等に関する研修、面接試験への対応などの研修、先輩体験談	市単	[概算コスト] 1,843 (内訳) ・決算額 489 ・人件費 1,354 (0.17人)	[概算コスト] 2,004 (内訳) ・決算額 639 ・人件費 1,365 (0.17人)	[概算コスト] 1,782 (内訳) ・決算額 435 ・人件費 1,347 (0.17人)	[概算コスト] 1,931 (内訳) ・決算額 597 ・人件費 1,334 (0.17人)	高校生ステップアップセミナー参加者数 (単位:人)	[目標値] 840 [実績値] 692 <達成率> 82.4%	[目標値] 840 [実績値] 853 <達成率> 101.5%	[目標値] 840 [実績値] 814 <達成率> 96.9%	[目標値] 840 [実績値] 95.7 <達成率> 106.3%	高校生ステップアップセミナー満足度 (単位:%) [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 若年者の雇用確保を図るため、必要な事業である。		
40	高齢者就業機会確保等事業	経済局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】シルバー人材センターの運営に要する事業費の一部を補助し、当センターを育成することにより、高齢者の労働能力を活用した生きがいの充実等を推進し、雇用機会の確保を図る。 【対象者】(公社)鹿兒島市シルバー人材センター 【具体的な活動内容】 補助の内訳 ・本部活動拠点運営費補助 ・企画提案方式事業補助 ・理事長報酬等補助 ・管理運営費に対する補助	市単	[概算コスト] 45,506 (内訳) ・決算額 44,789 ・人件費 717 (0.09人)	[概算コスト] 45,386 (内訳) ・決算額 44,663 ・人件費 723 (0.09人)	[概算コスト] 42,684 (内訳) ・決算額 41,971 ・人件費 713 (0.09人)	[概算コスト] 43,245 (内訳) ・決算額 42,539 ・人件費 706 (0.09人)	シルバー会員数 (単位:人)	[目標値] 2,600 [実績値] 2,424 <達成率> 93.2%	[目標値] 2,600 [実績値] 2,342 <達成率> 90.1%	[目標値] 2,600 [実績値] 2,439 <達成率> 93.8%	[目標値] 2,600 [実績値] 769,050 <達成率> 102.5%	契約金額 (単位:千円) [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) シルバー人材センターの円滑な運営が図られ、これが高齢者の就業機会の拡大及びいきがい対策につながることから、必要な事業である。		
41	就職困難者等雇用促進助成事業	経済局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 昭和63年度 【概要】市内在住の就職困難者等を、継続して雇用する労働者として雇い入れた市内の中小企業の事業主に対して奨励金を交付することにより、雇用機会の増大及び雇用の定着を図る。 【対象者】市内の中小企業事業主 【具体的な活動内容】 ○補助金額 ・重度障害者等、精神障害者 1人月額6,000円を12か月間 ・その他の障害者 1人月額3,000円を12か月間 ・その他(高齢者、母子家庭の母等) 1人月額3,000円を6か月間	市単	[概算コスト] 3,185 (内訳) ・決算額 2,787 ・人件費 398 (0.05人)	[概算コスト] 3,822 (内訳) ・決算額 3,420 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 4,104 (内訳) ・決算額 3,708 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 3,995 (内訳) ・決算額 3,603 ・人件費 392 (0.05人)	雇用奨励金交付対象人数 (単位:人)	[目標値] 131 [実績値] 122 <達成率> 93.1%	[目標値] 140 [実績値] 152 <達成率> 108.6%	[目標値] 150 [実績値] 170 <達成率> 113.3%	[目標値] 162 [実績値] 184 <達成率> 102.2%	民間企業の障害者雇用率 (単位:%) [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 障害者や高齢者等の就職困難者の雇用機会の増大及び定着を図るためには必要な事業である。		
42	団塊世代の就労促進事業	経済局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】団塊世代の持つ知識・経験や技能・技術を就労分野において積極的に活用促進する。 【対象者】団塊世代を含む高齢者 【具体的な活動内容】 ・就労促進ガイドブックの発行 ・シルバー人材センター事業費の補助 ・団塊世代の就労相談窓口の設置 ・高齢者無料職業紹介窓口の開設 ・団塊世代のITスキルアップ講座の開催	市単	[概算コスト] 5,653 (内訳) ・決算額 4,698 ・人件費 955 (0.12人)	[概算コスト] 5,395 (内訳) ・決算額 4,431 ・人件費 964 (0.12人)	[概算コスト] 5,336 (内訳) ・決算額 4,385 ・人件費 951 (0.12人)	[概算コスト] 5,506 (内訳) ・決算額 4,564 ・人件費 942 (0.12人)	ITスキルアップ講座の参加者数 (単位:人)	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 94.7 <達成率> 105.2%	ITスキルアップ講座の満足度 (単位:%) [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 団塊世代などの求職活動や再就職を支援し、新たな就業機会の確保等の一助となることから必要な事業であるが、団塊世代が65歳になる時期に合わせて事業の終期を設定する必要がある。		

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度			
43	労政広報紙発行等事業	経済局 雇用推進課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和51年度 【概要】雇用対策、労働福祉等の施策の理解を深めてもらうために中小企業のひろば等を発行する。また、市内事業所に就職する新規学卒者の定着を図るため、市新就職者激励大会を開催する。 【対象者】市内の中小企業事業所等 【具体的な活動内容】 ・労政広報紙 発行部数: 中小企業のひろば 28,000部、労政のしおり 3,000部 発行回数: 中小企業のひろば 年4回、労政のしおり 年1回 ・新就職者激励大会 開催回数: 年1回、開催時期: 3月	市単	[概算コスト] 6,830 (内訳) ・決算額 4,203 ・人件費 2,627 (0.33人)	[概算コスト] 6,290 (内訳) ・決算額 3,640 ・人件費 2,650 (0.33人)	[概算コスト] 6,180 (内訳) ・決算額 3,565 ・人件費 2,615 (0.33人)	[概算コスト] 6,237 (内訳) ・予算額 3,647 ・人件費 2,590 (0.33人)	中小企業のひろば及び労政のしおりの延べ発行部数 (単位:冊)	[目標値] 34,000 [実績値] 33,500 <達成率> 98.5%	[目標値] 32,000 [実績値] 31,500 <達成率> 98.4%	[目標値] 30,000 [実績値] 29,500 <達成率> 98.3%	[目標値] 28,000 [実績値] 28,000 <達成率> <達成率>	雇用対策、労働福祉等の施策に関する情報の周知 [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 雇用対策等に関する情報の提供は、市内事業所の雇用環境の整備、勤労者福祉の向上等が図られるため、必要な事業である。		
44	技能労働者奨励事業	経済局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 昭和59年度 【概要】働きながら職業訓練に励み、学科、実技ともに優秀な成績を修め日常生活態度が他の模範となる訓練生を表彰すると共に、技能五輪全国大会及び一級技能士全国大会(技能グランプリ)に参加する、市内に居住する技能労働者に対して激励金を贈呈する。 【対象者】市内に居住する技能労働者 【具体的な活動内容】 ・訓練生の表彰 実施時期: 3月 ・激励金の贈呈 奨励金: 1人10,000円 贈呈時期: 11月、3月	市単	[概算コスト] 90 (内訳) ・決算額 10 ・人件費 80 (0.01人)	[概算コスト] 115 (内訳) ・決算額 35 ・人件費 80 (0.01人)	[概算コスト] 94 (内訳) ・決算額 15 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 144 (内訳) ・予算額 66 ・人件費 78 (0.01人)	優良訓練修了生の表彰者数 (単位:人)	[目標値] 10 [実績値] 7 <達成率> 70.0%	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	[目標値] 10 [実績値] 6 <達成率> 60.0%	[目標値] 10 [実績値] 6 <達成率> 60.0%	技能習得の意欲の増進、技術水準の向上と若年労働者の育成 [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 訓練生を表彰することは、技能労働者の技能習得の意欲の増進、技能水準の向上と若年労働者の育成が図られ、必要な事業である。		
45	職業訓練施設管理事業	経済局 雇用推進課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成元年度 【概要】独自で従業員の職業訓練を行うことが困難な中小企業が、共同して職業訓練を行うために設置された職業訓練施設の管理運営を行う。当該施設では、指定管理者である職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会が、認定職業能力開発校である「鹿児島高等技術専門学校」を設置し、同協会会員事業所の従業員を対象とした職業訓練を実施している。 【対象者】 指定管理者: 職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会 【具体的な活動内容】 鹿児島市職業訓練センターの管理運営に要する経費の支出	市単	[概算コスト] 2,360 (内訳) ・決算額 2,042 ・人件費 318 (0.04人)	[概算コスト] 2,305 (内訳) ・決算額 1,984 ・人件費 321 (0.04人)	[概算コスト] 2,289 (内訳) ・決算額 1,972 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 2,324 (内訳) ・予算額 2,010 ・人件費 314 (0.04人)	訓練が行われている訓練科数 (単位:科)	[目標値] 8 [実績値] 7 <達成率> 87.5%	[目標値] 8 [実績値] 7 <達成率> 87.5%	[目標値] 8 [実績値] 7 <達成率> 87.5%	[目標値] 8 [実績値] 29 <達成率> 32.2%	訓練生数(年度当初) (単位:人) 90 34 34 29 <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 独自で従業員の職業訓練を行うことが困難な中小企業が、共同して職業訓練を行うため、必要な事業である。		
46	労働関係団体補助事業	経済局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】労働関係団体が実施する事業に対し、その費用の一部を補助することにより、職業能力の開発等を促進する。 【対象者】労働関係団体 【具体的な活動内容】 ・鹿児島市集団求人雇用対策協会補助金 180千円 ・鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会補助金 900千円 ・労働文化祭補助金 200千円 ・市認定職業能力開発校特例運営費補助金 480千円	市単	[概算コスト] 1,360 (内訳) ・決算額 1,280 ・人件費 80 (0.01人)	[概算コスト] 1,360 (内訳) ・決算額 1,280 ・人件費 80 (0.01人)	[概算コスト] 1,359 (内訳) ・決算額 1,280 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 1,838 (内訳) ・予算額 1,760 ・人件費 78 (0.01人)	補助を行った労働関係団体数 (単位:団体)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 118 <達成率> 98.3%	技能体験教室の参加者数(鹿児島市認定職業能力開発協議会事業) (単位:人) 120 140 114 118 <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 技能労働者の人材育成や労働環境の整備などを行う労働団体の活動を支援するため、必要な事業である。		
47	中小企業勤労者総合福祉推進事業	経済局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成5年度 【概要】本市の中小企業勤労者に総合的な福利厚生事業を提供する(財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、補助を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図る。 【対象者】(財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター 【具体的な活動内容】 ・補助金額 13,615千円 (内訳)管理運営費 9,000千円 健康関連事業費 815千円 など	市単	[概算コスト] 14,013 (内訳) ・決算額 13,615 ・人件費 398 (0.05人)	[概算コスト] 14,017 (内訳) ・決算額 13,615 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 14,011 (内訳) ・決算額 13,615 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 14,007 (内訳) ・予算額 13,615 ・人件費 392 (0.05人)	(財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数 (単位:人)	[目標値] 15,321 [実績値] 16,126 <達成率> 105.3%	[目標値] 15,675 [実績値] 16,745 <達成率> 106.8%	[目標値] 16,029 [実績値] 17,505 <達成率> 109.2%	[目標値] 16,383 [実績値] 17,505 <達成率> 109.2%	加入中小企業の勤労者の福祉の向上が図られた。 [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 中小企業勤労者の福祉の向上を図るために、福利厚生事業を提供するセンターへの助成は必要である。		
48	勤労者交流センター管理運営事業	経済局 雇用推進課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成12年度 【概要】勤労者の余暇活動の充実と相互の交流を促進するために設置された勤労者交流センターの効果的な管理運営を行う。 【対象者】指定管理者: (財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター 【具体的な活動内容】 鹿児島市勤労者交流センターの管理運営に要する経費の支出	市単	[概算コスト] 75,956 (内訳) ・決算額 75,239 ・人件費 717 (0.09人)	[概算コスト] 73,825 (内訳) ・決算額 73,102 ・人件費 723 (0.09人)	[概算コスト] 70,406 (内訳) ・決算額 69,693 ・人件費 713 (0.09人)	[概算コスト] 70,362 (内訳) ・予算額 69,656 ・人件費 706 (0.09人)	開館日数 (単位:日)	[目標値] 359 [実績値] 359 <達成率> 100.0%	[目標値] 359 [実績値] 359 <達成率> 100.0%	[目標値] 359 [実績値] 359 <達成率> 100.0%	[目標値] 359 [実績値] 254,143 <達成率> 101.7%	施設利用者数 (単位:人) 250,000 248,335 249,590 254,143 <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 勤労者の余暇活動の充実と相互の交流を促進するため、必要な事業である。		

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
49	中小企業退職金共済掛金補助事業	経済局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】市内中小企業退職金共済制度及び特定退職者共済制度への加入促進を図るため、これら両制度に新規に従業員を加入させた事業主に対し補助金を交付する。 【対象者】共済に新規加入後、掛金を12月納付した市内事業所 【具体的な活動内容】 ・補助金交付算定基準:掛金月額×12月×20/100 ・補助限度額:被共済契約者(従業員)1人につき、12,000円	市単	[概算コスト] 5,932 (内訳) ・決算額 5,215 ・人件費 717 (0.09人)	[概算コスト] 7,575 (内訳) ・決算額 6,852 ・人件費 723 (0.09人)	[概算コスト] 7,256 (内訳) ・決算額 6,543 ・人件費 713 (0.09人)	[概算コスト] 8,323 (内訳) ・予算額 7,617 ・人件費 706 (0.09人)	中小企業退職金共済掛金補助金を交付した事業所数 (単位:事業所)	[目標値] 76 [実績値] 68 <達成率> 89.5%	[目標値] 71 [実績値] 99 <達成率> 139.4%	[目標値] 75 [実績値] 68 <達成率> 90.7%	[目標値] 63 [実績値] 68 <達成率> 90.7%	中小企業退職金共済掛金補助金の対象者数 (単位:人)	[目標値] 361 [実績値] 351 <達成率> 97.2%	[目標値] 368 [実績値] 491 <達成率> 133.4%	[目標値] 422 [実績値] 479 <達成率> 113.5%	[目標値] 521 [実績値] 479 <達成率> 92.1%	A	A	継続 (理由) 独自で退職金制度を持っていない事業所の勤労者にとって退職金を保証する共済制度への加入を促進するものであり、必要な事業である。
50	妊婦健康診査・健康相談事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 健康相談昭和24年度 健康診査昭和45年度 【概要】妊産婦やその配偶者(乳幼児の父親)への妊娠・出産・育児に対する保健指導を行い、また、健康診査を実施することにより、安全な分娩と健康な児の出生を図る。特に、妊娠・出産の安全性の確保及び妊婦健康診査にかかる経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の公費負担を継続して実施する。 【対象者】妊産婦やその配偶者(乳幼児の父親) 【具体的な活動内容】 1. 公費負担による妊婦健康診査の実施(公費負担回数14回)、県外里帰り中の健診に対する償還払い。 2. 妊娠の届出、母子健康手帳交付時に健康相談及び歯科検診等を実施 3. 母親・父親になるための準備教室。 4. マタニティマークを活用した母子保健の推進。	国・県補助	[概算コスト] 545,056 (内訳) ・決算額 512,890 ・人件費 32,166 (4.04人)	[概算コスト] 533,560 (内訳) ・決算額 501,119 ・人件費 32,441 (4.04人)	[概算コスト] 588,613 (内訳) ・決算額 556,604 ・人件費 32,009 (4.04人)	[概算コスト] 611,837 (内訳) ・予算額 580,127 ・人件費 31,710 (4.04人)	妊娠届出数 (単位:件)	[目標値] 5,980 [実績値] 6,005 <達成率> 100.4%	[目標値] 5,900 [実績値] 6,081 <達成率> 103.1%	[目標値] 5,980 [実績値] 5,922 <達成率> 99.0%	[目標値] 6,070 [実績値] 6,070 <達成率> 100.0%	妊娠11週以内の妊娠届出数 (単位:件)	[目標値] 6,005 [実績値] 5,053 <達成率> 84.1%	[目標値] 6,081 [実績値] 5,136 <達成率> 84.5%	[目標値] 5,922 [実績値] 5,071 <達成率> 85.6%	[目標値] 6,070 [実績値] 6,070 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 妊婦の安全な分娩と健康な児の出生に効果があり、母子保健の向上に寄与していることから、必要な事業である。
51	乳幼児健康診査事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 3か月昭和53年、7か月・1歳平成4年、1歳6か月昭和53年、3歳昭和36年、精密昭和48年、乳幼児健診(予約制)昭和52年 【概要】心身の発達・育児の上でもっとも大切な乳幼児期に、異常を早期に発見し適切な措置を講じることで、乳幼児の健康の保持増進を図るため、生後3か月、7か月、1歳、1歳6か月、3歳児において健康診査を実施する。 【対象者】対象の年齢となる乳幼児等。 【具体的な活動内容】 1. 3か月、7か月、1歳児の健康診査を医療機関に委託して実施。 2. 1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施。 3. 低出生体重児を対象とした乳幼児健診(予約制)の実施。 4. 乳幼児精密検査を医療機関に委託して実施。	市単	[概算コスト] 183,448 (内訳) ・決算額 116,965 ・人件費 66,483 (8.35人)	[概算コスト] 184,557 (内訳) ・決算額 117,506 ・人件費 67,051 (8.35人)	[概算コスト] 185,196 (内訳) ・決算額 119,039 ・人件費 66,157 (8.35人)	[概算コスト] 184,735 (内訳) ・予算額 119,196 ・人件費 65,539 (8.35人)	1歳6か月児及び3歳児健康診査受診件数 (単位:件)	[目標値] 10,530 [実績値] 10,646 <達成率> 101.1%	[目標値] 10,540 [実績値] 10,958 <達成率> 104.0%	[目標値] 10,780 [実績値] 11,119 <達成率> 103.1%	[目標値] 10,770 [実績値] 11,119 <達成率> 103.1%	1歳6か月児及び3歳児健康診査受診率 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 93.8 <達成率> 93.8%	[目標値] 100 [実績値] 94.5 <達成率> 94.5%	[目標値] 100 [実績値] 95.1 <達成率> 95.1%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 心身の発達や育児において最も大切な乳幼児期に、異常を早期に発見し、乳幼児の健康の保持増進を図ることは必要である。
52	未熟児養育医療及び妊娠高血圧症候群等療養支援事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 未熟児・昭和33年度 妊娠高血圧・昭和37年度 ○未熟児養育医療の給付 【概要】身体の発達が未熟なまま出生した乳児で、入院による治療を必要とする児に対して、必要な治療が受けられるように、健康保険診療費の自己負担分の一部について公費負担を行うもの。 【対象者】出生体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱な未熟児。 【具体的な活動内容】対象者の認定、医療機関への通知、健康保険組合への支払等。 ○妊娠高血圧症候群等療養支援費の支給 【概要】妊産婦や胎児への影響が著しい妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦に対し、当該入院費用の一部を支給するもの。 【対象者】対象疾病に罹患しており、その他支給要件を満たす妊産婦。 【具体的な活動内容】対象者の認定、通知、支給等。	国・県補助	[概算コスト] 53,768 (内訳) ・決算額 50,583 ・人件費 3,185 (0.40人)	[概算コスト] 60,393 (内訳) ・決算額 57,181 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 83,821 (内訳) ・決算額 80,652 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 72,703 (内訳) ・予算額 69,563 ・人件費 3,140 (0.40人)	未熟児養育医療費給付件数 (単位:件)	[目標値] 565 [実績値] 577 <達成率> 102.1%	[目標値] 530 [実績値] 581 <達成率> 109.6%	[目標値] 678 [実績値] 658 <達成率> 97.1%	[目標値] 650 [実績値] 658 <達成率> 101.2%	未熟児の健全な育成、妊産婦の重症化等の防止	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 母子保健の向上のために、未熟児や妊娠高血圧等により患っている妊産婦に対する支援は必要である。
53	産後ケア事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】産じょく期の身体的機能回復や育児への不安を抱えた母親に対する助産施設入所による保健指導を実施し、子どもを産み育てやすい産後の環境整備を図る。 【対象者】産じょく期の母親等 【具体的な活動内容】 受託施設 市内2助産院 入所期間 原則7日間(最長14日間) 経費負担 委託料の半額が利用者負担(低所得世帯等は減免) 実施内容 産後の母体管理、沐浴・授乳等育児指導	市単	[概算コスト] 5,045 (内訳) ・決算額 3,851 ・人件費 1,194 (0.15人)	[概算コスト] 6,416 (内訳) ・決算額 5,211 ・人件費 1,205 (0.15人)	[概算コスト] 5,449 (内訳) ・決算額 4,261 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 5,894 (内訳) ・予算額 4,717 ・人件費 1,177 (0.15人)	利用者数 (単位:人)	[目標値] 56 [実績値] 48 <達成率> 85.7%	[目標値] 49 [実績値] 58 <達成率> 118.4%	[目標値] 51 [実績値] 40 <達成率> 78.4%	[目標値] 52 [実績値] 40 <達成率> 76.9%	産後に生ずるストレスの軽減 (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 産じょく期の身体的機能回復や育児への不安を抱えた母親に対する助産施設入所による保健指導の実施は、子どもを産み育てやすい産後の環境整備に寄与しており、必要な事業である。
54	小児慢性特定疾患治療研究事業・療育給付事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】小児慢性特定疾患の治療研究を医療機関に委託し、当該疾患の治療研究を推進するとともに、小児慢性特定疾患に罹患した患者に対する医療給付(医療費の助成)を実施し、小児慢性特定疾患の治療の確立・普及と患者家族の医療費の負担軽減を図る。 【対象者】小児慢性特定疾患に罹患している18歳未満の児童の保護者 【具体的な活動内容】 小児慢性特定疾患治療研究の委託 指定医療機関147 ・健康保険の自己負担相当額から、前年度所得階層に応じて設定された自己負担額を控除した額を公費で負担	国・県補助	[概算コスト] 104,872 (内訳) ・決算額 99,936 ・人件費 4,936 (0.62人)	[概算コスト] 108,465 (内訳) ・決算額 103,486 ・人件費 4,979 (0.62人)	[概算コスト] 115,990 (内訳) ・決算額 111,078 ・人件費 4,912 (0.62人)	[概算コスト] 115,555 (内訳) ・予算額 110,689 ・人件費 4,866 (0.62人)	医療費の給付件数 (単位:件)	[目標値] 6,546 [実績値] 6,385 <達成率> 97.5%	[目標値] 6,458 [実績値] 6,836 <達成率> 105.9%	[目標値] 7,293 [実績値] 7,454 <達成率> 102.2%	[目標値] 7,560 [実績値] 7,454 <達成率> 98.5%	小児慢性特定疾患治療の確立・普及	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 患者家族の医療費の負担軽減に加え、将来的な小児慢性特定疾患の治療の確立と普及につながることから、今後も実施すべきである。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度			
55	不妊に悩む方への特定治療支援事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成16年度 【概要】不妊治療の経済的負担の軽減を図るために、医療保険が適用されていないことで高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。 【対象者】特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師が診断した戸籍上の夫婦(夫婦合算の年間所得が730万円未満) 【具体的な活動内容】1回の治療につき15万円を限度に、初年度3回、以降年度2回まで、通算5年、通算10回を超えない範囲で支給(治療実施は指定医療機関)	国・県補助	[概算コスト] 52,955 (内訳) ・決算額 49,770 ・人件費 3,185 (0.40人)	[概算コスト] 62,602 (内訳) ・決算額 59,390 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 77,510 (内訳) ・決算額 74,341 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 96,106 (内訳) ・予算額 92,966 ・人件費 3,140 (0.40人)	助成件数 (単位:件) 323 [実績値] 392 ＜達成率＞ 121.4%	[目標値] 399 [実績値] 467 ＜達成率＞ 117.0%	[目標値] 697 [実績値] 580 ＜達成率＞ 83.2%	[目標値] 640	出生率向上 [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療への経済的支援を行うことで、少子化対策につながることから、必要な事業である。
56	新生児・妊産婦訪問指導事業	健康福祉局 保健予防課	相談	○事業開始年度 昭和36年度 【概要】新生児・妊産婦への保健指導及び異常の早期発見 【対象者】新生児・未熟児・妊産婦 【具体的な活動内容】 ・新生児・未熟児・妊産婦(訪問希望ハガキ等を提出された方)に対して個別に家庭訪問し、不安の解消を図り適切な保健指導を行う。 出生時体重による訪問従事者 ・2301g以上 開業助産師(委託)、 ・2300g以下 保健センター保健師・助産師 ・家庭訪問時に、質問票を用い、子育て環境を把握し産後うつを早期に発見し、必要な支援につなぐ。 ・保健センターで、心理相談員等によるカウンセリングを行い、育児不安の軽減や虐待防止を図る。	国・県補助	[概算コスト] 48,634 (内訳) ・決算額 17,264 ・人件費 31,370 (3.94人)	[概算コスト] 48,417 (内訳) ・決算額 16,779 ・人件費 31,638 (3.94人)	[概算コスト] 48,336 (内訳) ・決算額 17,119 ・人件費 31,217 (3.94人)	[概算コスト] 48,654 (内訳) ・予算額 17,729 ・人件費 30,925 (3.94人)	訪問件数 (単位:件) 9,450 [実績値] 11,360 ＜達成率＞ 120.2%	[目標値] 9,520 [実績値] 11,326 ＜達成率＞ 119.0%	[目標値] 9,450 [実績値] 11,819 ＜達成率＞ 125.1%	[目標値] 10,950	育児不安の軽減、虐待予防 [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 少子化、核家族化が進行する中、個別に保健指導を実施するとともに異常の早期発見に努め、フォローの必要な家庭を支援することは、育児不安の軽減や虐待防止につながるから必要な事業である。
57	こんには赤ちゃん事業	健康福祉局 保健予防課	相談	○事業開始年度 平成20年度 【概要】乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行い、支援が必要な家庭に対して早期に適切なサービスに結び付ける。 【対象者】生後4か月までの乳児のいるすべての家庭(新生児訪問指導による訪問家庭を除く) 【具体的な活動内容】 ・育児に関する不安や悩みの聴き取り、相談 ・子育て支援に関する情報提供 ・要支援家庭に対する提供サービスの検討 ・虐待の早期発見、早期対応 ・関係機関との連携	国・県補助	[概算コスト] 14,362 (内訳) ・決算額 6,878 ・人件費 7,484 (0.94人)	[概算コスト] 14,182 (内訳) ・決算額 6,634 ・人件費 7,548 (0.94人)	[概算コスト] 14,380 (内訳) ・決算額 6,932 ・人件費 7,448 (0.94人)	[概算コスト] 14,270 (内訳) ・予算額 6,892 ・人件費 7,378 (0.94人)	訪問件数 (単位:件) 2,200 [実績値] 2,015 ＜達成率＞ 91.6%	[目標値] 2,100 [実績値] 1,985 ＜達成率＞ 94.5%	[目標値] 1,800 [実績値] 1,728 ＜達成率＞ 96.0%	[目標値] 1,800	育児不安の軽減、虐待予防 [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行うことは、児童虐待の発生予防の観点からも必要な事業である。
58	子育て短期支援事業	健康福祉局 子育て支援推進課	その他	○事業開始年度 平成6年度 ○ショートステイ 【概要】児童の保護者が疾病や育児疲れ等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童及び夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする母子を児童福祉施設において養育・保護する。 【対象者】18歳未満の児童及び緊急一時保護の母子 【具体的な活動内容】 利用期間 原則として7日以内 ○トワイライト 【概要】児童の保護者が仕事の都合等により平日の夜間又は休日不在となり、家庭での養育が困難となった場合に児童福祉施設において保護し、生活指導、食事の提供などを行う。 【対象者】概ね小学校低学年までの児童 【具体的な活動内容】(利用時間) ・夜間養護事業・・・夕方(保育園等終了後～午後10時まで) ・休日預かり事業・・・朝～夕方(概ね午後6時頃)	国・県補助	[概算コスト] 8,655 (内訳) ・決算額 4,754 ・人件費 3,901 (0.49人)	[概算コスト] 7,632 (内訳) ・決算額 3,697 ・人件費 3,935 (0.49人)	[概算コスト] 6,926 (内訳) ・決算額 3,044 ・人件費 3,882 (0.49人)	[概算コスト] 8,306 (内訳) ・予算額 4,460 ・人件費 3,846 (0.49人)	ショートステイ延利用者数 (単位:人) 92 [実績値] 92 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 87 [実績値] 87 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 64 [実績値] 64 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値]	児童等の養育・保護による福祉の向上 (単位:人) [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 保護者による養育が緊急一時的に困難となった児童に対する保護は、児童福祉の面から必要であり、今後も継続すべき事業である。
59	親子つどいの広場運営事業	健康福祉局 子育て支援推進課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成20年度 【概要】子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実を図る。 【対象者】小学校に就学するまでの者及びその家族、妊娠中の者及びその者に同伴する者、子育て支援に係る活動を行う者 など 【具体的な活動内容】 ・子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場の提供 ・子育てに関する相談及び援助の実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・子育て支援に関する情報の提供 など	国・県補助	[概算コスト] 32,276 (内訳) ・決算額 31,480 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 32,537 (内訳) ・決算額 31,734 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 32,303 (内訳) ・決算額 31,511 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 33,941 (内訳) ・予算額 31,586 ・人件費 2,355 (0.30人)	利用者数 (単位:人) 35,900 [実績値] 33,576 ＜達成率＞ 93.5%	[目標値] 35,900 [実績値] 36,977 ＜達成率＞ 103.0%	[目標値] 35,900 [実績値] 29,105 ＜達成率＞ 81.1%	[目標値] 35,900	相談件数 (単位:件) 1,500 [実績値] 1,603 ＜達成率＞ 106.9%	[目標値] 1,500 [実績値] 1,944 ＜達成率＞ 129.6%	[目標値] 1,500 [実績値] 1,275 ＜達成率＞ 85.0%	[目標値] 1,500	A	A	継続 (理由) 保育士を配置し、育児等のさまざまな相談への対応により、子育て家庭の不安感や負担感を軽減しており、子どもを安心して生み育てる環境づくりに大きく寄与していることから、今後も継続して実施すべき事業である。
60	ファミリー・サポート・センター事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターを設置し、会員相互による育児や家事の相互援助活動を実施し、子育てに関する負担の軽減及び児童福祉の向上を図る。 【対象者】育児や家事の援助を行いたい者又は育児や家事の援助を受けたい者 【具体的な活動内容】 ・保育施設などへの送迎及び預かり等 ・学童の放課後の預かり ・子どもの習い事の場合の援助 ・家事の援助 など	国・県補助	[概算コスト] 11,025 (内訳) ・決算額 10,229 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 12,164 (内訳) ・決算額 11,361 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 12,751 (内訳) ・決算額 11,959 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 12,798 (内訳) ・予算額 12,013 ・人件費 785 (0.10人)	会員数 (単位:人) 2,000 [実績値] 2,429 ＜達成率＞ 121.5%	[目標値] 2,150 [実績値] 2,625 ＜達成率＞ 122.1%	[目標値] 2,300 [実績値] 2,860 ＜達成率＞ 124.3%	[目標値] 2,500	活動回数 (単位:回) 6,000 [実績値] 5,845 ＜達成率＞ 97.4%	[目標値] 6,100 [実績値] 7,023 ＜達成率＞ 115.1%	[目標値] 6,200 [実績値] 6,134 ＜達成率＞ 98.9%	[目標値] 6,300	A	A	継続 (理由) 会員による育児の相互援助活動を実施することは、育児に関する負担の軽減や児童福祉の向上に効果的であり、子育て環境の充実のため今後も実施すべきである。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
61	すこやか子育て交流館管理運営等事業	健康福祉局 子育て支援推進課	啓発・広報	○事業開始年度 平成22年度 【概要】子育て家庭や団体等の活動をさまざまな角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点施設として、「すこやか子育て交流館」の円滑な管理運営を図るとともに、各種講座やイベント、子育て相談、地域の子育て支援施設や団体とのネットワークの構築を実施することにより、子育て支援機能のさらなる充実を図る。 【対象者】小学校3年生までの者及びその家族、妊娠中の者及びその者に同伴する者、子育て支援に係る活動を行う者 など 【具体的な活動内容】 ・つどい・ふれあい・交流する ・遊び・学び・体験する ・子育て相談・援助 ・子育てネットワークづくり	国・県補助	[概算コスト] 0	[概算コスト] 58,793	[概算コスト] 93,531	[概算コスト] 100,208	利用者数 (単位:人)	[目標値] 32,400	[目標値] 69,400	[目標値] 69,400	相談件数 (単位:件)	[目標値] 500	[目標値] 1,500	[目標値] 1,500	A	A	継続 (理由) 子育て家庭が気軽につどい交流する場として、子育て家庭の不安感や負担感を軽減しており、子どもを安心して生み育てる環境づくりに大きく寄与していることから、今後も継続すべき事業である。		
62	子育てガイド作成事業	健康福祉局 子育て支援推進課	啓発・広報	○事業開始年度 平成14年度 【概要】主に就学前児童のいる保護者が、安心して子どもを育てられるように、福祉、保健、教育関係など本市の子育て支援に関する施策を掲載した冊子「子育てガイド」を2年に1回作成し、配布することで、広く市民に情報を提供する。 【対象者】妊娠中の方、未就学児を持つ転入世帯など 【具体的な活動内容】 ・子育てガイドの作成、配布 ・編集会議の開催 など	市単	[概算コスト] 0	[概算コスト] 3,918	[概算コスト] 0	[概算コスト] 3,899	作成数 (単位:冊)	[目標値] 20,000	[目標値] 20,000	[目標値] 20,000	子育て支援等に関する情報の提供	[目標値] 20,000	[目標値] 20,000	[目標値] 20,000	[目標値] 20,000	A	A	継続 (理由) 子育てに関するアドバイスや本市の子育て支援施策の情報を提供しており、引き続き身近でわかりやすい冊子の作成に努める必要がある。	
63	子育てサポーター養成事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度 【概要】市民自らの経験等を活かして子育て支援を行う「子育てサポーター」を養成し、地域における子育て支援を行う人材を育成する。 【対象者】子育てに興味のある市民及び子育て家庭 【具体的な活動内容】 (1)子育てサポーター養成講座の開催 内容 子育てに関する知識、実技等 10回連続講座 定員 40人 実施 委託 (2)子育てサポーターによる支援 子育て関連施設等での託児や地域での子育て支援を行う。	市単	[概算コスト] 2,703	[概算コスト] 2,675	[概算コスト] 2,604	[概算コスト] 2,846	サポーター登録者数 (単位:人)	[目標値] 100	[目標値] 140	[目標値] 180	[目標値] 220	サポーターの派遣数 (単位:延べ件数)	[目標値] 400	[目標値] 500	[目標値] 600	[目標値] 700	A	A	継続 (理由) 子育てサポーターを養成し、子育て支援施設等における託児や地域での子育て支援を推進することは必要である。ただし、26年度で300人を目としていた養成数については、サポーターのそれまでの活動状況を踏まえ、その後の計画値等を検討する必要がある。
64	にこにこ子育て応援隊支援事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度 【概要】様々な分野・地域で子育てを応援する市民活動団体や企業、店舗を隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、その活動の促進を図る。 【対象者】18歳未満の児童や妊娠中の方のいる家庭 【具体的な活動内容】 (1)にこにこ子育て応援隊の種類及び参加者数 ①地域みんなで応援隊(56団体) 地域における子育て支援活動を行う市民活動団体 ②職場のパパママ応援隊(26団体) 子育てしやすい職場環境を整える事業者 ③お出かけラクト応援隊(57店舗) 子育て家庭に配慮したサービスを提供する店舗等 (2)子育て支援パスポートの交付 応援隊加入店舗等を利用する際に提示するパスポートを交付 (3)ガイドブックの発行(年間40,000部)	市単	[概算コスト] 4,535	[概算コスト] 4,569	[概算コスト] 4,523	[概算コスト] 4,750	子育て支援パスポートの交付数(累計) (単位:枚)	[目標値] 30,000	[目標値] 35,000	[目標値] 40,000	[目標値] 45,000	応援隊加入数 (単位:団体)	[目標値] 500	[目標値] 550	[目標値] 600	[目標値] 650	A	A	継続 (理由) 市民活動団体や店舗等を隊員とする応援隊を結成し、その活動の促進を図ることは、地域における子育て支援の推進に寄与しており、必要な事業である。
65	ちびっこ広場管理事業	健康福祉局 子育て支援推進課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】小学校低学年以下の子どもの身体面の発育と精神面の発達を助長するとともに、子どもたちの路上遊びの防止を目的とし、地域の要望により設置する。(平成24年4月1日現在 98箇所) 【対象者】小学校低学年以下の児童及びその保護者 【具体的な活動内容】 ・清掃・除草については、地域で実施する。 ・遊具等の修繕や法面等の危険を伴う除草作業等については、市が実施する。	市単	[概算コスト] 14,541	[概算コスト] 15,450	[概算コスト] 16,109	[概算コスト] 19,709	遊具等の安全点検の実施 (単位:箇所)	[目標値] 99	[目標値] 100	[目標値] 100	[目標値] 98	遊具等の破損による事故数 (単位:件)	[目標値] 0	[目標値] 0	[目標値] 0	[目標値] 0	A	A	継続 (理由) 子どもの身体面の発育と精神面の発達を助長するとともに、路上遊びの防止を図るために必要な事業であるが、設置から一定の年数が経ち、利用されなくなった広場については廃止していく必要がある。
66	私立保育所補助事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】私立保育所及び保育協会に運営費等を助成することにより、職員の資質向上と保育内容の充実を図り、児童福祉の増進に努める。 【対象者】鹿児島市保育協会・私立保育所等 【具体的な活動内容】 保育協会研修費補助金・保育協会運営費補助金・保育材料等補助金・非常勤保育士雇用等補助金・冷房設備電力料金等補助金・子どもの心が育つ保育推進事業補助金・障害児保育補助金・軽度障害児保育補助金・週休二日制実施補助金・幼児保育相談補助金・障害児保育円滑化事業補助金・療育支援児保育補助金・保育園研修費補助金	市単	[概算コスト] 300,765	[概算コスト] 308,842	[概算コスト] 301,362	[概算コスト] 361,124	保育材料等補助事業の実施設数 (単位:か所)	[目標値] 83	[目標値] 87	[目標値] 93	[目標値] 97	保育材料等補助事業の補助対象児童数 (単位:人)	[目標値] 8,034	[目標値] 8,641	[目標値] 9,044	[目標値] 9,044	A	A	継続 (理由) 子育て家庭における仕事と子育ての両立を図り、入所児童の保育環境の充実を図るために実施すべきである。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
67	特別保育事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度 【概要】延長保育促進事業、一時預かり事業等を円滑に実施するため、保育所に対し助成を行う。(延長保育促進事業、一時預かり事業、特定保育事業、休日保育事業、保育所分園推進事業、保育所障害児受入促進事業、保育所地域活動事業) 【対象者】鹿児島市私立保育所 【具体的な活動内容】特別保育事業(延長保育促進事業、一時預かり事業、特定保育事業、休日保育事業、保育所分園推進事業、保育所障害児受入促進事業、保育所地域活動事業)を実施している保育所への補助を行うことにより、各事業の推進を図る。	国・県補助	[概算コスト] 552,366 (内訳) ・決算額 545,996 ・人件費 6,370 (0.80人)	[概算コスト] 583,891 (内訳) ・決算額 577,467 ・人件費 6,424 (0.80人)	[概算コスト] 635,158 (内訳) ・決算額 628,820 ・人件費 6,338 (0.80人)	[概算コスト] 707,113 (内訳) ・予算額 700,834 ・人件費 6,279 (0.80人)	延長保育促進事業の実施設数 (単位:か所)	[目標値] 83 [実績値] 81 <達成率> 97.6%	[目標値] 83 [実績値] 88 <達成率> 106.0%	[目標値] 96 [実績値] 95 <達成率> 99.0%	[目標値] 99 [実績値] 95 <達成率> 99.0%	延長保育利用平均児童数(1日当たり) (単位:人)	[目標値] 1,488 [実績値] 1,488 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,532 [実績値] 1,532 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,557 [実績値] 1,557 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 就労形態の多様化等に伴うさまざまな保育需要に対応し、児童福祉の向上を図るために必要な事業である。	
68	多子世帯保育料軽減事業(保育所関係)	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成21年度 【概要】保育所に入所する第3子以降の子どもを有する世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。 【対象者】18歳未満の児童を3人以上扶養している所得税の課税額が40,000円未満(24年度以降については税制改正による扶養控除等廃止の影響が生じないように調整した所得税額)の世帯で、保育所に入所している第3子以降の児童 【具体的な活動内容】保育料の軽減	国・県補助	[概算コスト] 37,055 (内訳) ・決算額 36,259 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 41,038 (内訳) ・決算額 40,235 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 44,750 (内訳) ・決算額 43,958 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 46,377 (内訳) ・予算額 45,592 ・人件費 785 (0.10人)	対象児童数 (単位:人)	[目標値] 722 [実績値] 765 <達成率> 106.0%	[目標値] 750 [実績値] 861 <達成率> 114.8%	[目標値] 923 [実績値] 946 <達成率> 102.5%	[目標値] 924 [実績値] 946 <達成率> 102.5%	軽減費用総額 (単位:千円)	[目標値] 36,259 [実績値] 36,259 <達成率> 100.0%	[目標値] 40,235 [実績値] 40,235 <達成率> 100.0%	[目標値] 43,958 [実績値] 43,958 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進する必要がある。	
69	保育料等納入促進事業	健康福祉局 子育て支援推進課	その他	○事業開始年度 平成20年度 【概要】保育料の滞納縮減に努めるとともに、納入しやすい環境を整える。 【対象者】保育料の納入者 【具体的な活動内容】 1 私立保育所毎に、委託契約を締結し、保育所長等が滞納者へ納入指導を行い滞納縮減を図る。 2 金融機関の窓口、口座振替、コンビニエンスストア及びマルチペイメントによる納入を実施。 3 財産調査を行い、差押等の滞納整理に努める。 4 保育料等収納嘱託員による収納強化。(21年6月より実施)	市単	[概算コスト] 12,699 (内訳) ・決算額 11,903 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 11,063 (内訳) ・決算額 10,260 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 12,649 (内訳) ・決算額 11,857 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 13,261 (内訳) ・予算額 12,476 ・人件費 785 (0.10人)	委託施設数 (単位:か所)	[目標値] 83 [実績値] 71 <達成率> 85.5%	[目標値] 83 [実績値] 78 <達成率> 94.0%	[目標値] 93 [実績値] 80 <達成率> 86.0%	[目標値] 97 [実績値] 97 <達成率> 100.2%	収納率 (単位:%)	[目標値] 97.00 [実績値] 97.23 <達成率> 100.2%	[目標値] 97.50 [実績値] 97.73 <達成率> 100.2%	[目標値] 97.90 [実績値] 97.74 <達成率> 99.8%	A	A	継続 (理由) 納入勧奨等により保育料の滞納縮減に努めるとともに、さまざまな支払方法を提供することは、受益と負担の公平性や歳入確保の観点から重要である。	
70	かごしま市保育計画推進事業	健康福祉局 子育て支援推進課	その他	○事業開始年度 平成16年度 【概要】かごしま市保育計画策定推進委員会は、「かごしま市保育計画」(以下、「保育計画」という。)の策定及び進行管理に当たり、学識経験者等の意見を反映させ、待機児童解消及び保育サービスの充実を効果的に図るため、毎年、事業の進捗状況管理等を目的として開催するもの。 (第二次計画期間:21~26年度) 【対象者】かごしま市保育計画策定推進委員会(民間委員) 【具体的な活動内容】学識経験者、関係団体、公募委員からなる合議体において、保育計画の素案の策定及び保育計画の進行管理に関する事項について協議する。	市単	[概算コスト] 2,791 (内訳) ・決算額 402 ・人件費 2,389 (0.30人)	[概算コスト] 480 (内訳) ・決算額 78 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 504 (内訳) ・決算額 108 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 603 (内訳) ・予算額 211 ・人件費 392 (0.05人)	委員会の開催回数 (単位:回)	[目標値] 7 [実績値] 4 <達成率> 57.1%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	保育所の定員拡大数(累計) ※目標値は26年度末の目標値 (単位:人)	[目標値] 1,450 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 1,450 [実績値] 529 <達成率> 36.5%	[目標値] 1,450 [実績値] 1,009 <達成率> 69.6%	[目標値] 1,450 [実績値] 1,450 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 安心して子どもを生み育てられる環境を推進するため、保育所の定員拡大等による待機児童の解消や保育サービスの充実を図ることは重要である。
71	放課後児童健全育成(市単)補助事業	健康福祉局 子育て支援推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成11年度 【概要】放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等に運営費の助成を行い、事業の促進を図るとともに、保護者の負担の軽減を図り、児童クラブ実施校区の児童の健全育成に資する。 【対象者】放課後児童健全育成事業を実施する法人 【具体的な活動内容】 ・24年4月1日現在 8か所設置 ・費用負担有(保護者負担金は各法人等で設定)	市単	[概算コスト] 13,024 (内訳) ・決算額 11,432 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 13,476 (内訳) ・決算額 11,870 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 18,040 (内訳) ・決算額 15,663 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 18,473 (内訳) ・予算額 16,903 ・人件費 1,570 (0.20人)	補助施設数 (単位:箇所)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	利用児童数 (単位:人)	[目標値] 329 [実績値] 293 <達成率> 89.1%	[目標値] 307 [実績値] 270 <達成率> 87.9%	[目標値] 325 [実績値] 339 <達成率> 104.3%	[目標値] 353 [実績値] 353 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 放課後における児童の健全育成に寄与しており、地域における子育て環境づくりのため、今後も継続して実施すべきである。
72	児童クラブ施設整備事業	健康福祉局 子育て支援推進課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】児童クラブの施設を建設、建替え及び補修することにより、クラブ環境の改善を図る。 【具体的な活動内容】 児童クラブ施設数 ・24年4月1日現在 75施設 児童クラブを利用する児童の適切な遊び及び生活の場の提供。 小学校の余裕教室、専用施設の整備。	国・県補助	[概算コスト] 50,975 (内訳) ・決算額 46,994 ・人件費 3,981 (0.50人)	[概算コスト] 122,026 (内訳) ・決算額 117,208 ・人件費 4,818 (0.60人)	[概算コスト] 46,241 (内訳) ・決算額 42,279 ・人件費 3,962 (0.50人)	[概算コスト] 86,681 (内訳) ・予算額 82,756 ・人件費 3,925 (0.50人)	施設整備数(新設) (単位:箇所)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	児童クラブ施設数 (単位:箇所)	[目標値] 68 [実績値] 68 <達成率> 100.0%	[目標値] 74 [実績値] 74 <達成率> 100.0%	[目標値] 75 [実績値] 75 <達成率> 100.0%	[目標値] 78 [実績値] 78 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 放課後児童の遊びと生活の場となる専用スペースを設けることにより児童の安全確保に寄与しており、今後も継続して実施すべきである。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
73	第二期子育て支援計画推進事業	健康福祉局 子育て支援推進課	その他	○事業開始年度 平成22年度 【概要】平成21年度に策定した第二期子育て支援計画(第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン)に盛り込んでいる施策について進行管理を行うもの。(計画期間:22~26年度) 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】すこやか子ども元気プラン地域協議会を開催	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,835 (内訳) ・決算額 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 1,823 (内訳) ・決算額 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 2,089 (内訳) ・予算額 ・人件費 519 1,570 (0.20人)	会議の開催回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率>	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率>	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率>	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率>	すこやか子ども元気プランの「施策の体系」に掲げられた項目のうち、取組が実施されている数 (単位:件)	[目標値] 51 [実績値] 51 <達成率>	[目標値] 51 [実績値] 51 <達成率>	[目標値] 51 [実績値] 51 <達成率>	[目標値] 51 [実績値] 51 <達成率>	A	A	継続 (理由) 「健やかに暮らせる 安全で安心なまち」の実現に向けた個別計画(第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン)の進行管理を行うものであり、必要な事業である。
74	母子家庭等自立支援事業	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】母子家庭等の自立支援を図るため、母子家庭の母及び専業主婦に対し、就業に結び付く可能性の高い技能、資格を取得するための就業支援講習会を実施する。また、母子家庭の母が本市が指定した職業能力の開発のための講座を受講した場合に教育訓練後「自立支援教育訓練給付金」を支給する。また、母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間の一定期間について「高等技能訓練促進費」を、養成訓練修了後に「入学支援修一時金」を支給する。 【対象者】母子家庭の母及び専業主婦 【具体的な活動内容】就業支援講習会の開催、自立支援教育訓練給付金の支給、高等技能訓練促進費、入学修一時金の支給	国・県補助	[概算コスト] 59,775 (内訳) ・決算額 ・人件費 15,924 (2.00人)	[概算コスト] 91,312 (内訳) ・決算額 ・人件費 16,060 (2.00人)	[概算コスト] 126,224 (内訳) ・決算額 ・人件費 15,846 (2.00人)	[概算コスト] 151,866 (内訳) ・予算額 ・人件費 136,168 15,698 (2.00人)	高等技能訓練促進費受給者 (単位:人)	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率>	[目標値] 46 [実績値] 52 <達成率>	[目標値] 77 [実績値] 76 <達成率>	[目標値] 111 [実績値] 12 <達成率>	高等技能訓練における就労者数 (単位:人)	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率>	[目標値] 19 [実績値] 16 <達成率>	[目標値] 13 [実績値] 12 <達成率>	[目標値] 23 [実績値] 12 <達成率>	A	A	継続 (理由) 母子家庭等の就労活動を支援し、生活の安定や自立の促進を図るために必要な事業である。
75	母子・父子家庭等医療費助成事業	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】母子家庭・父子家庭等の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 【対象者】①児童を扶養している母子家庭の母、父子家庭の父、②①に扶養されている児童、③父母のない児童 ※児童とは18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある人か一定の障害のある20歳未満の人 ※生活保護法による医療扶助を受けている者、所得が児童扶養手当の支給制限所得を超える者は除く。 【具体的な活動内容】保険診療による一部負担金の額を助成する。	国・県補助	[概算コスト] 338,967 (内訳) ・決算額 ・人件費 37,023 (4.65人)	[概算コスト] 351,943 (内訳) ・決算額 ・人件費 314,603 (4.65人)	[概算コスト] 379,679 (内訳) ・決算額 ・人件費 342,837 (4.65人)	[概算コスト] 379,892 (内訳) ・予算額 ・人件費 343,394 36,498 (4.65人)	登録者数 (単位:人)	[目標値] 17,083 [実績値] 17,472 <達成率>	[目標値] 17,472 [実績値] 17,773 <達成率>	[目標値] 17,773 [実績値] 18,013 <達成率>	[目標値] 18,013 [実績値] 18,013 <達成率>	助成件数 (単位:件)	[目標値] 66,842 [実績値] 66,842 <達成率>	[目標値] 68,951 [実績値] 68,951 <達成率>	[目標値] 72,738 [実績値] 72,738 <達成率>	[目標値] 72,738 [実績値] 72,738 <達成率>	A	A	継続 (理由) 母子・父子家庭等の医療費による経済的負担を軽減し、健康と福祉の増進を図るために必要な事業である。
76	母子・父子家庭等のしおり作成事業	健康福祉局 こども福祉課	啓発・広報	○事業開始年度 平成11年度 【概要】離婚・死別等により母子家庭・父子家庭となった世帯が新しい人生のスタートに戸惑うことがないよう、児童扶養手当や母子・父子家庭等医療費助成など各種行政サービスに関する情報を掲載した冊子を作成し、母子・父子家庭等の自立及び生活の安定を図る。 【対象者】20歳未満の児童を養育中の母子家庭、父子家庭等 【具体的な活動内容】小冊子を作成し、こども福祉課、各支所福祉課・保健福祉課、鹿児島市母子寡婦福祉会の窓口等に配置するほか、各種手続きに訪れた母子・父子家庭に配布する。(3年に1度作成)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 606 (内訳) ・決算額 ・人件費 210 (0.05人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・予算額 ・人件費 0 (0.00人)	作成部数 (単位:冊)	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	母子・父子家庭等への行政サービス情報の提供 (単位:冊)	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率>	A	A	継続 (理由) 母子・父子家庭の自立及び生活の安定のため、当該家庭への各種行政サービスをまとめて掲載した冊子を配布することは必要である。
77	愛の福祉基金事業	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】篤志家からの寄付金を基金として積み立て、その運用利息等で母子・父子家庭等の児童が中学校に入学した際に図書カードを贈り、その入学を祝い助ます。 【対象者】市民福祉手当の申請がなされた母子・父子家庭等の児童で、当該年度に中学校に入学した者。 【具体的な活動内容】対象者への図書カード贈呈	市単	[概算コスト] 7,040 (内訳) ・決算額 ・人件費 6,244 796 (0.10人)	[概算コスト] 10,320 (内訳) ・決算額 ・人件費 9,517 803 (0.10人)	[概算コスト] 9,684 (内訳) ・決算額 ・人件費 8,892 792 (0.10人)	[概算コスト] 9,907 (内訳) ・予算額 ・人件費 9,122 785 (0.10人)	図書カード贈呈人数 (単位:人)	[目標値] 744 [実績値] 744 <達成率>	[目標値] 749 [実績値] 749 <達成率>	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率>	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率>	母子・父子家庭等の福祉の増進 (単位:冊)	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率>	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率>	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率>	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率>	A	A	継続 (理由) 篤志家からの善意をひとり親家庭等の福祉増進に役立てる事業であり、今後も必要である。
78	児童虐待対策事業	健康福祉局 こども福祉課	啓発・広報	○事業開始年度 平成13年度 【概要】児童虐待防止と早期発見に努めるため、児童虐待防止についての啓発活動を行うとともに、関係機関・団体等で構成する鹿児島市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関が情報を共有し、より一層、適切な連携のもとで虐待に対応し、児童の人権保護と児童の心身の健全育成に寄与することを目的とする。 【対象者】代表者会議等構成員(中央児童相談所など関係団体)、啓発活動(一般市民) 【具体的な活動内容】代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催 ・児童虐待防止のための啓発活動 ・関係機関への研修会(平成22年度から)	市単	[概算コスト] 21,428 (内訳) ・決算額 ・人件費 1,523 19,905 (2.50人)	[概算コスト] 21,173 (内訳) ・決算額 ・人件費 1,098 20,075 (2.50人)	[概算コスト] 20,856 (内訳) ・決算額 ・人件費 1,048 19,808 (2.50人)	[概算コスト] 21,058 (内訳) ・予算額 ・人件費 1,435 19,623 (2.50人)	会議回数 (単位:回)	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率>	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率>	[目標値] 11 [実績値] 10 <達成率>	[目標値] 11 [実績値] 10 <達成率>	虐待認定数 (単位:件)	[目標値] 145 [実績値] 145 <達成率>	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率>	[目標値] 74 [実績値] 74 <達成率>	[目標値] 74 [実績値] 74 <達成率>	A	A	継続 (理由) 児童虐待防止についての関係機関との連携及び啓発活動を行うことにより、児童虐待の早期発見と防止等につながることから、今後も継続すべき事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
79	育児支援家庭訪問事業	健康福祉局 こども福祉課	相談	○事業開始年度 平成17年度 【概要】児童の養育について支援が必要であると思われる家庭等に過重な負担がかかる前の段階で、訪問支援を実施することにより、安定した児童の養育を図ること等を目的とする。 【対象者】出産後間もない時期(概ね1年未満)の養育者で、子育てに対して不安等を抱える家庭 【具体的な活動内容】 助産師が家庭訪問を実施し、専門的な育児指導や簡単な家事等の援助を行う。	国・県補助	[概算コスト] 8,593 (内訳) ・決算額 6,204 ・人件費 2,389 (0.30人)	[概算コスト] 8,063 (内訳) ・決算額 5,654 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 8,277 (内訳) ・決算額 5,900 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 8,433 (内訳) ・予算額 6,078 ・人件費 2,355 (0.30人)	登録助産師数 (単位:人)	[目標値] 30 [実績値] 34 <達成率> 113.3%	[目標値] 30 [実績値] 33 <達成率> 110.0%	[目標値] 30 [実績値] 33 <達成率> 110.0%	[目標値] 30 [実績値] 33 <達成率> 110.0%	延訪問件数 (単位:件)	[目標値] 1,532 [実績値] 1,532 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,394 [実績値] 1,394 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,456 [実績値] 1,456 <達成率> 100.0%	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 子育てについての悩みなどから、児童虐待につながる恐れのある家庭に対し、訪問支援を実施することで、児童の安定した養育を図るために必要な事業である。
80	地域保健活動事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和22年度 【概要】健康意識の啓発を行い、市民が主体的な健康生活を営めるよう地域での連絡会や交流会などを通じて、健康なまちづくりを推進する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・らくらく体操の普及 ・市民健康づくり功労者の表彰 ・地域保健活動ボランティア合同研修会の開催 ・市民との連絡会・交流会開催	国・県補助	[概算コスト] 7,108 (内訳) ・決算額 2,410 ・人件費 4,698 (0.59人)	[概算コスト] 7,823 (内訳) ・決算額 3,085 ・人件費 4,738 (0.59人)	[概算コスト] 7,686 (内訳) ・決算額 3,011 ・人件費 4,675 (0.59人)	[概算コスト] 8,089 (内訳) ・予算額 3,458 ・人件費 4,631 (0.59人)	らくらく体操普及回数 (単位:回)	[目標値] 650 [実績値] 720 <達成率> 110.8%	[目標値] 650 [実績値] 810 <達成率> 124.6%	[目標値] 650 [実績値] 880 <達成率> 135.4%	[目標値] 650 [実績値] [実績値] <達成率>	らくらく体操普及人数 (単位:人)	[目標値] 12,000 [実績値] 17,815 <達成率> 148.5%	[目標値] 12,000 [実績値] 18,022 <達成率> 150.2%	[目標値] 12,000 [実績値] 22,644 <達成率> 188.7%	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 地域保健活動ボランティアの研修会や健康づくり功労者の表彰を行うとともに、地域での連絡会や交流会等を通じて、市民の主体的な健康づくりを支援することは必要である。
81	運動普及推進員支援事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度 【概要】運動を日常生活に取り入れ、継続することにより、生活習慣病を予防し、健康を増進することの普及・啓発を行う。また、運動普及推進員協議会の育成・支援により、健康づくりを推進する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・運動普及推進員の養成、研修会の開催 ・各保健センターにおいて運動による健康づくり講座を実施	市単	[概算コスト] 5,049 (内訳) ・決算額 2,501 ・人件費 2,548 (0.32人)	[概算コスト] 4,386 (内訳) ・決算額 1,816 ・人件費 2,570 (0.32人)	[概算コスト] 5,122 (内訳) ・決算額 2,587 ・人件費 2,535 (0.32人)	[概算コスト] 4,619 (内訳) ・予算額 2,107 ・人件費 2,512 (0.32人)	運動普及推進員数 (単位:回)	[目標値] 300 [実績値] 255 <達成率> 85.0%	[目標値] 280 [実績値] 241 <達成率> 86.1%	[目標値] 280 [実績値] 263 <達成率> 93.9%	[目標値] 280 [実績値] [実績値] <達成率>	運動普及推進員の普及活動回数 (単位:回)	[目標値] 20,380 [実績値] 21,941 <達成率> 107.7%	[目標値] 20,380 [実績値] 21,971 <達成率> 107.8%	[目標値] 20,380 [実績値] 20,414 <達成率> 100.2%	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 運動普及推進員は、疾病の一次予防として運動による健康づくりを推進しており、地域に密着した運動の実践による健康増進に寄与していることから、必要な事業である。
82	健康づくり月間イベント開催事業	健康福祉局 保健予防課	イベント	○事業開始年度 平成13年度 【概要】11月を「健康づくり月間」として位置づけ、保健センターにおいて、健康まつりやウォーキング大会等を開催することにより、市民の主体的な健康づくりを促進する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・健康まつり、ウォーキング大会・5保健センター ・市民健康まつり(市医師会等と共催)・9月又は10月に開催	市単	[概算コスト] 17,089 (内訳) ・決算額 2,439 ・人件費 14,650 (1.84人)	[概算コスト] 16,927 (内訳) ・決算額 2,152 ・人件費 14,775 (1.84人)	[概算コスト] 16,731 (内訳) ・決算額 2,153 ・人件費 14,578 (1.84人)	[概算コスト] 16,743 (内訳) ・予算額 2,301 ・人件費 14,442 (1.84人)	イベント開催回数 (単位:回)	[目標値] 10 [実績値] 9 <達成率> 90.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 9 <達成率> 90.0%	[目標値] 10 [実績値] [実績値] <達成率>	イベント参加者数 (単位:人)	[目標値] 4,200 [実績値] 3,633 <達成率> 86.5%	[目標値] 4,200 [実績値] 3,666 <達成率> 87.3%	[目標値] 4,200 [実績値] 4,058 <達成率> 96.6%	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 市民参加によるイベントを実施し、市民の生涯にわたる健康の保持増進及び介護予防等の健康づくりに関する意識高揚に寄与していることから、必要な事業である。
83	生活習慣改善支援事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成19年度 【概要】生活習慣病の予防、健康増進、介護予防等について、正しい知識の普及を図るとともに市民が「自分の健康は自分で守り高める」という認識と自覚を高め、生涯を通じた健康づくりができるよう支援する。また、各専門職が心身の健康や治療等に関する個別の相談に応じ、必要な指導、助言を行い、住民の健康管理や生活習慣改善に資する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・集団健康教育の実施 ・メタボリック症候群予防教室 など ・健康相談の実施(総合健康相談 など)	国・県補助	[概算コスト] 55,585 (内訳) ・決算額 7,654 ・人件費 47,931 (6.02人)	[概算コスト] 55,358 (内訳) ・決算額 7,017 ・人件費 48,341 (6.02人)	[概算コスト] 54,706 (内訳) ・決算額 7,010 ・人件費 47,696 (6.02人)	[概算コスト] 54,725 (内訳) ・予算額 7,474 ・人件費 47,251 (6.02人)	健康相談回数 (単位:回)	[目標値] 390 [実績値] 456 <達成率> 116.9%	[目標値] 390 [実績値] 392 <達成率> 100.5%	[目標値] 390 [実績値] 398 <達成率> 102.1%	[目標値] 390 [実績値] [実績値] <達成率>	健康相談参加人数 (単位:人)	[目標値] 3,200 [実績値] 6,318 <達成率> 197.4%	[目標値] 3,200 [実績値] 3,820 <達成率> 119.4%	[目標値] 3,000 [実績値] 2,916 <達成率> 97.2%	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 生活習慣病予防等の正しい知識の普及や、心身の健康等に関する個別相談は必要であるが、健康相談件数の減少傾向が続くようであれば、実施回数の見直しを検討する必要がある。
84	歯科保健事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和54年度 【概要】地域において、むし歯や歯周病予防についての健康教育、歯科保健指導を実施し、歯科保健に関する正しい知識の普及を図る。また、寝たきり者に対する訪問歯科健診指導を行い、口腔機能の維持回復を図る。 【対象者】全市民、在宅寝たきり者等 【具体的な活動内容】 成人歯科教室 寝たきり者等訪問歯科健診指導 従事者研修会 年15回 申し込みにより随時 年1回	市単	[概算コスト] 2,855 (内訳) ・決算額 874 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 2,900 (内訳) ・決算額 919 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 2,909 (内訳) ・決算額 928 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 2,888 (内訳) ・予算額 926 ・人件費 1,962 (0.25人)	成人歯科教室実施回数 (単位:回)	[目標値] 18 [実績値] 14 <達成率> 77.8%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 17 <達成率> 113.3%	[目標値] 15 [実績値] [実績値] <達成率>	成人歯科教室参加者数 (単位:人)	[目標値] 400 [実績値] 286 <達成率> 71.5%	[目標値] 400 [実績値] 395 <達成率> 98.8%	[目標値] 400 [実績値] 370 <達成率> 92.5%	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 歯科保健に関する正しい知識の普及と市民の歯の健康保持に寄与しており、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
85	胸部レントゲン健康診断事業	健康福祉局 保健予防課	許可・検査	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】一般住民の胸部レントゲン健康診断を実施することにより、結核の早期発見・早期治療及び公衆への結核感染防止を図る。 【対象者】65歳以上の方 【具体的な活動内容】 ・学校、公民館、保健センター等の地域会場や精神病院及び介護老人保健施設を巡回して、年1回の定期的健康診断を行う。また、結核感染の疑いのある者に対する定期外の健康診断も行う。	国・県補助	[概算コスト] 54,528 (内訳) ・決算額 13,842 ・人件費 40,686 (5.11人)	[概算コスト] 54,370 (内訳) ・決算額 13,337 ・人件費 41,033 (5.11人)	[概算コスト] 37,088 (内訳) ・決算額 11,972 ・人件費 25,116 (3.17人)	[概算コスト] 36,785 (内訳) ・予算額 11,904 ・人件費 24,881 (3.17人)	胸部レントゲン健康診断実施回数 (単位:回)	[目標値] 471 [実績値] 471 <達成率> 100.0%	[目標値] 432 [実績値] 432 <達成率> 100.0%	[目標値] 395 [実績値] 395 <達成率> 100.0%	[目標値] 395 [実績値] 395 <達成率> 100.0%	胸部レントゲン健康診断受診者数 (単位:人)	[目標値] 39,690 [実績値] 24,121 <達成率> 60.8%	[目標値] 40,440 [実績値] 26,079 <達成率> 64.5%	[目標値] 24,750 [実績値] 14,838 <達成率> 60.0%	[目標値] 25,290 [実績値] 14,838 <達成率> 60.0%	A	A	継続 (理由) 結核の予防、まん延防止を図るため、胸部レントゲン健康診断を実施し、結核の早期発見・早期治療を行うことは必要である。
86	一般健康診断事業	健康福祉局 保健予防課	許可・検査	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】一般住民の健康診断や健康相談を実施するとともに、進学、就職、各種免許取得などの取得に必要な診断書の発行を行い、疾病の予防と早期発見を図る。 【対象者】希望する全市民 【具体的な活動内容】 ・中央保健センターにおいて、毎週水曜日に、尿検査・胸部レントゲン撮影・身体計測・血圧測定・血液検査などを行う。	市単	[概算コスト] 30,269 (内訳) ・決算額 5,587 ・人件費 24,682 (3.10人)	[概算コスト] 21,647 (内訳) ・決算額 4,704 ・人件費 16,943 (2.11人)	[概算コスト] 21,255 (内訳) ・決算額 4,537 ・人件費 16,718 (2.11人)	[概算コスト] 21,779 (内訳) ・予算額 5,218 ・人件費 16,561 (2.11人)	健康診断実施回数 (単位:回)	[目標値] 71 [実績値] 71 <達成率> 100.0%	[目標値] 49 [実績値] 49 <達成率> 100.0%	[目標値] 50 [実績値] 50 <達成率> 100.0%	[目標値] 50 [実績値] 50 <達成率> 100.0%	受診者数 (単位:人)	[目標値] 4,884 [実績値] 4,370 <達成率> 89.5%	[目標値] 4,464 [実績値] 4,362 <達成率> 97.7%	[目標値] 4,509 [実績値] 4,000 <達成率> 88.7%	[目標値] 4,262 [実績値] 4,000 <達成率> 88.7%	A	A	継続 (理由) 健康診断、健康相談は疾病の予防、早期発見の点から重要であるほか、診断書発行は進学、就職等に必要事業である。
87	栄養改善対策事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和35年度 【概要】市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図るとともに喫食者の健康状態に影響を与える給食施設等に指導を行うことにより、市民の健康及び体力の保持・増進を図る。 【対象者】給食施設従事者等 【具体的な活動内容】 ・給食施設従事者研修会の開催 ・給食施設実地指導 ・食と健康教室の開催 ・健診(妊産婦・乳幼児)時等の集団指導 ・各種栄養相談 など	市単	[概算コスト] 11,846 (内訳) ・決算額 699 ・人件費 11,147 (1.40人)	[概算コスト] 11,829 (内訳) ・決算額 587 ・人件費 11,242 (1.40人)	[概算コスト] 11,775 (内訳) ・決算額 683 ・人件費 11,092 (1.40人)	[概算コスト] 11,705 (内訳) ・予算額 716 ・人件費 10,989 (1.40人)	研修会等開催回数 (単位:回)	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	受講人数 (単位:人)	[目標値] 455 [実績値] 483 <達成率> 106.2%	[目標値] 500 [実績値] 571 <達成率> 114.2%	[目標値] 490 [実績値] 522 <達成率> 106.5%	[目標値] 500 [実績値] 522 <達成率> 106.5%	A	A	継続 (理由) 各種栄養相談や給食施設の栄養管理向上の指導を行うことにより、市民の食生活の改善による健康の保持・増進に寄与しており、必要な事業である。
88	乳幼児細菌性髄膜炎予防接種事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度ーヒブの一部公費負担(3,000円) 平成22年度ーヒブ・肺炎球菌の全額公費負担 【概要】細菌性髄膜炎の予防を推進するため、任意接種であるヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの接種について、全額公費負担で接種する。 【対象者】本市に住民登録のある生後2ヵ月から5歳未満の乳幼児 【具体的な活動内容】 ・接種場所:市が委託した医療機関 ・公費負担回数:上限4回 ・自己負担:なし(全額公費負担)	国・県補助	[概算コスト] 28,034 (内訳) ・決算額 24,451 ・人件費 3,583 (0.45人)	[概算コスト] 143,732 (内訳) ・決算額 140,118 ・人件費 3,614 (0.45人)	[概算コスト] 838,361 (内訳) ・決算額 834,796 ・人件費 3,565 (0.45人)	[概算コスト] 537,884 (内訳) ・予算額 534,352 ・人件費 3,532 (0.45人)	【ヒブ】接種対象者に対するお知らせ送付件数 (単位:人)	[目標値] 5,500 [実績値] 5,500 <達成率> 100.0%	[目標値] 7,800 [実績値] 7,800 <達成率> 100.0%	[目標値] 5,800 [実績値] 5,800 <達成率> 100.0%	[目標値] 5,800 [実績値] 5,800 <達成率> 100.0%	【ヒブ】接種件数 (単位:件)	[目標値] 15,800 [実績値] 7,759 <達成率> 49.1%	[目標値] 23,446 [実績値] 16,459 <達成率> 70.2%	[目標値] 30,106 [実績値] 23,493 <達成率> 78.0%	[目標値] 28,149 [実績値] 23,493 <達成率> 78.0%	A	A	継続 (理由) 乳幼児の細菌性髄膜炎予防のため、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンによる予防接種は必要である。
89	子宮頸がん予防接種事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成22年度 【概要】本市の女性のがん予防を促進するため、任意接種である子宮頸がん予防ワクチンについて、全額公費負担で実施する。 【対象者】本市に住民登録のある中学1年から高校1年相当年齢の女子 【具体的な活動内容】 ・接種場所:市が委託した医療機関 ・公費負担回数:上限3回 ・自己負担:なし(全額公費負担)	国・県補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 69,469 (内訳) ・決算額 66,257 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 489,107 (内訳) ・決算額 485,938 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 180,749 (内訳) ・予算額 177,609 ・人件費 3,140 (0.40人)	接種対象者に対するお知らせ送付件数 (単位:人)	[目標値] 12,009 [実績値] 12,009 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,837 [実績値] 2,837 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,762 [実績値] 2,762 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,762 [実績値] 2,762 <達成率> 100.0%	接種件数 (単位:件)	[目標値] 7,571 [実績値] 4,086 <達成率> 54.0%	[目標値] 30,283 [実績値] 26,266 <達成率> 86.7%	[目標値] 11,028 [実績値] 11,028 <達成率> 100.0%	[目標値] 11,028 [実績値] 11,028 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 女性のがん予防を促進するため、子宮頸がん予防ワクチンによる予防接種は必要である。
90	個別保健指導事業	健康福祉局 保健予防課	相談	○事業開始年度 昭和58年度 【概要】生活習慣病や介護予防の課題のある者に対して、生活習慣病予防、生活機能低下予防、介護予防等の観点から、保健師等が電話・文書・家庭訪問を行い総合的に問題を把握して必要な指導を実施する。 【対象者】生活習慣病や介護予防の課題のある者 【具体的な活動内容】 ・国保事業による指導対象者以外の血圧・脂質等異常者への指導 ・がん検診精密検査対象者で家庭訪問が必要な者の指導 ・処遇困難者で多くの関係機関との連絡調整が必要な者の指導 ・重複多重受診者への指導	国・県補助	[概算コスト] 40,643 (内訳) ・決算額 6,088 ・人件費 34,555 (4.34人)	[概算コスト] 38,227 (内訳) ・決算額 3,377 ・人件費 34,850 (4.34人)	[概算コスト] 38,951 (内訳) ・決算額 4,565 ・人件費 34,386 (4.34人)	[概算コスト] 39,225 (内訳) ・予算額 5,160 ・人件費 34,065 (4.34人)	訪問指導延回数 (単位:回)	[目標値] 6,720 [実績値] 6,506 <達成率> 96.8%	[目標値] 3,500 [実績値] 4,309 <達成率> 123.1%	[目標値] 4,200 [実績値] 5,602 <達成率> 133.4%	[目標値] 4,200 [実績値] 5,602 <達成率> 133.4%	訪問指導実人数 (単位:人)	[目標値] 5,945 [実績値] 5,392 <達成率> 90.7%	[目標値] 3,000 [実績値] 3,526 <達成率> 117.5%	[目標値] 3,500 [実績値] 4,181 <達成率> 119.5%	[目標値] 3,500 [実績値] 4,181 <達成率> 119.5%	A	A	継続 (理由) 生活習慣病や介護予防等の観点から課題のある方を対象に、家庭訪問等による保健指導を行うことにより心身の機能低下防止と健康の保持を図ることは必要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度
91	難病患者地域支援事業	健康福祉局 保健予防課	その他	○事業開始年度 昭和23年度 【概要】難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保と生活の質(QOL)の向上を図ることを目的として、要支援難病患者等に対して適切な在宅療養支援を行い、不安の解消を図る。 【対象者】難病患者及びその家族等 【具体的な活動内容】 ・在宅療養支援計画・評価事業に関する検討会 ・医療講演会の開催 ・特定疾患治療研究事業の申請受付事務 ・患者の抱える経済的、心理的、社会的問題の解決・調整援助(医療社会事業相談) ・骨髄バンクへの登録推進	国・県補助	[概算コスト] 14,109 (内訳) ・決算額 1,768 ・人件費 12,341 (1.55人)	[概算コスト] 14,130 (内訳) ・決算額 1,683 ・人件費 12,447 (1.55人)	[概算コスト] 13,894 (内訳) ・決算額 1,613 ・人件費 12,281 (1.55人)	[概算コスト] 14,760 (内訳) ・予算額 2,594 ・人件費 12,166 (1.55人)	医療講演会、療養相談会の回数 (単位:回) 3 3 3 3	[目標値] 3 3 3 3	[目標値] 3 4 3	[目標値] 3 3 3	[目標値] 3 3 3	医療講演会・療養相談会の参加者数 (単位:人) 120 175 145.8%	[目標値] 120 113 94.2%	[目標値] 120 141 117.5%	[目標値] 120 141 117.5%	A	A	継続 (理由) 年々増加している難病患者やその家族の安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図るために、要支援難病患者等に対して適切な在宅療養支援を行い、不安の解消を図ることは必要である。
92	難病ガイドブック作成配付事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成14年度 【概要】難病患者及びその家族をはじめ、医療・保健福祉関係者等に、難病に対する適切な情報提供を行うため、難病情報ガイドブックを作成し、配布する。 【対象者】難病患者及び医療・保健福祉関係者等 【具体的な活動内容】3年毎に難病情報ガイドブックを作成し、難病患者及び医療・保健福祉関係者等に配布する。(平成23年度実施済、次回は平成26年度実施予定)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 2,289 (内訳) ・決算額 1,338 ・人件費 951 (0.12人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・予算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	作成部数 (単位:冊) 7,200 7,200 100.0%	[目標値] 7,200 7,200 100.0%	[目標値] 7,200 7,200 100.0%	[目標値] 7,200 7,200 100.0%	[目標値] 7,200 7,200 100.0%	難病患者等への適切な情報提供 (単位:冊) 7,200 7,200 100.0%	[目標値] 7,200 7,200 100.0%	[目標値] 7,200 7,200 100.0%	[目標値] 7,200 7,200 100.0%	A	A	継続 (理由) 医療制度及び福祉サービスの情報等を分かりやすく提供することで、情報量の不足している難病患者や家族の不安を解消するとともに、生活の質の向上を図るために必要な事業である。
93	精神保健推進事業	健康福祉局 保健予防課	相談	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】市民の精神的健康の保持・増進を図り、精神障害の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神保健の知識の普及啓発を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 (1)精神保健に関する相談及び訪問指導 (2)精神保健に関わる教室の開催 (3)精神保健デイケアの実施 (4)精神障害者保健福祉手帳の申請・届出の受理 (5)ボランティア養成講座の実施等	市単	[概算コスト] 41,861 (内訳) ・決算額 12,720 ・人件費 29,141 (3.66人)	[概算コスト] 43,829 (内訳) ・決算額 13,395 ・人件費 30,434 (3.79人)	[概算コスト] 44,188 (内訳) ・決算額 13,684 ・人件費 30,504 (3.85人)	[概算コスト] 48,004 (内訳) ・予算額 17,785 ・人件費 30,219 (3.85人)	精神障害者保健福祉手帳の所持者数 (単位:人) 3,200 3,400 3,700 4,100	[目標値] 3,200 3,400 3,700 4,100	[目標値] 3,400 3,542 3,938	[目標値] 3,700 3,938 4,100	[目標値] 4,100 4,100 100.0%	精神保健に関する相談及び訪問指導件数 (単位:件) 11,400 11,613 101.9%	[目標値] 11,600 11,406 98.3%	[目標値] 11,800 12,276 104.0%	[目標値] 12,000 12,276 102.3%	A	A	継続 (理由) 精神障害者保健福祉手帳所持者数や相談件数は増加傾向にあることから、今後も引き続き、相談業務や普及啓発活動等を通じて、精神障害の早期発見、早期治療に関する支援を行い、市民の精神的健康の保持・増進を図っていく必要がある。
94	結核予防医療事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和26年度 【概要】結核の早期発見・早期治療及び予防の啓発に努めるとともに、患者の医療費を公費負担することにより、結核のまん延を防止し、患者及び家族の経費負担の軽減を図る。 【対象者】市民及び医療機関等、結核患者 【具体的な活動内容】 ・結核感染症対策講演会の開催 ・結核及び感染症に関する市民への広報啓発 ・結核医療給付・・・結核患者の入院及び通院治療費を負担する。 ・結核診査協議会の運営・・・市長の諮問に応じ、結核患者の就業制限、入院勧告及び入院延長の要否、一般患者に対する医療費公費負担の可否等について診査する。	国・県補助	[概算コスト] 42,339 (内訳) ・決算額 32,386 ・人件費 9,953 (1.25人)	[概算コスト] 36,627 (内訳) ・決算額 26,589 ・人件費 10,038 (1.25人)	[概算コスト] 33,327 (内訳) ・決算額 23,423 ・人件費 9,904 (1.25人)	[概算コスト] 40,048 (内訳) ・予算額 30,237 ・人件費 9,811 (1.25人)	結核感染症対策講演会の開催回数 (単位:回) 1 1 1 1	[目標値] 1 1 1 1	[目標値] 1 1 1 1	[目標値] 1 1 1 1	[目標値] 1 1 1 1	医療従事者の参加者数 (単位:人) 181 191 105.5%	[目標値] 220 236 107.3%	[目標値] 205 221 107.8%	[目標値] 205 221 107.8%	A	A	継続 (理由) 結核の早期発見・早期治療及び予防の普及に努めるとともに、患者の医療費の支援を行うことにより、結核のまん延を防止し、患者及び家族の経費負担の軽減を図ることは必要である。
95	結核患者等検診事業	健康福祉局 保健予防課	許認可・検査	○事業開始年度 昭和35年度 【概要】患者及びその家族等の検診を行うことにより、結核の再発や周囲への感染を予防する。 【対象者】結核患者およびその家族・接触者 【具体的な活動内容】 ①管理検診:経過観察中の結核患者に対し、精密検査を実施する。 ②家族検診:結核患者と接触のあった者に対し、健康診断を実施する。 ③定期病状調査:結核の治療中断等が考えられる者については概ね6か月ごと、経過観察を要する者であって、保健所において検診結果が把握できていない者については年1回、病状把握を実施する。	国・県補助	[概算コスト] 9,399 (内訳) ・決算額 4,622 ・人件費 4,777 (0.60人)	[概算コスト] 10,133 (内訳) ・決算額 5,315 ・人件費 4,818 (0.60人)	[概算コスト] 9,416 (内訳) ・決算額 4,662 ・人件費 4,754 (0.60人)	[概算コスト] 10,600 (内訳) ・予算額 5,891 ・人件費 4,709 (0.60人)	検診対象者への通知件数 (単位:件) 1,336 1,336 100.0%	[目標値] 1,336 1,336 100.0%	[目標値] 1,078 1,078 100.0%	[目標値] 1,123 1,123 100.0%	[目標値] 1,067 1,067 100.0%	検診対象者の検診実施数 (単位:件) 1,336 1,291 96.6%	[目標値] 1,078 1,055 97.9%	[目標値] 1,123 1,099 97.9%	[目標値] 1,067 1,067 100.0%	A	A	継続 (理由) 結核患者及びその家族等の検診を行うことは、結核の再発や周囲への感染予防のために必要な事業である。
96	感染症予防医療事業	健康福祉局 保健予防課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】感染症の発生及び拡大を防止するため、正しい知識の普及啓発を行い、患者及び保菌者に対する入院勧告や就業制限、接触者等への健康診断勧告等を行う 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・感染症発生動向調査 ・感染症発生動向調査に基づく感染症情報の発行 ・感染症法に基づく疫学調査等 ・感染症発生時の施設及び水害被災地の消毒	国・県補助	[概算コスト] 26,903 (内訳) ・決算額 18,145 ・人件費 8,758 (1.10人)	[概算コスト] 11,921 (内訳) ・決算額 3,088 ・人件費 8,833 (1.10人)	[概算コスト] 13,892 (内訳) ・決算額 5,177 ・人件費 8,715 (1.10人)	[概算コスト] 13,335 (内訳) ・予算額 4,701 ・人件費 8,634 (1.10人)	鹿児島市感染症情報発行回数(週報・月報・4半期報) (単位:回) 68 68 68 68	[目標値] 68 68 68 68	[目標値] 68 68 68 68	[目標値] 68 68 68 68	[目標値] 68 68 68 68	感染症の拡大の防止 (単位:件) 68 68 100.0%	[目標値] 68 68 100.0%	[目標値] 68 68 100.0%	[目標値] 68 68 100.0%	A	A	継続 (理由) 感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の発生状況の把握・分析及びそれらの情報提供を行うことは必要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
97	医療施設への監視指導	健康福祉局生活衛生課	監視・規制	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】病院・診療所が医療法その他法令に規定された人員及び構造設備を有し、適正な管理が行われているかについて立入検査を実施する。 【対象者】病院99施設等 【具体的な活動内容】 ・病院等の立入検査(すべての病院:年1回、診療所:必要に応じて)、施設検査	国・県補助	[概算コスト] 16,922 (内訳) ・決算額 918 ・人件費 16,004 (2.01人)	[概算コスト] 17,078 (内訳) ・決算額 938 ・人件費 16,140 (2.01人)	[概算コスト] 16,944 (内訳) ・決算額 1,019 ・人件費 15,925 (2.01人)	[概算コスト] 17,085 (内訳) ・予算額 1,309 ・人件費 15,776 (2.01人)	病院立入検査 (単位:件)	[目標値] 101 [実績値] 101 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 99 [実績値] 99 <達成率> 100.0%	病院立入検査:法令適合率 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 88 <達成率> 88.0%	[目標値] 100 [実績値] 93 <達成率> 93.0%	[目標値] 100 [実績値] 96 <達成率> 96.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 病院等が医療法及び関連法令に規定された人員及び構造設備を有し、かつ適切な管理を行っているかを検査することは、安心安全な医療体制の確保に寄与していることから必要な事業である。
98	夜間急病センター管理運営事業	健康福祉局保健総務課	市民サービス	○事業開始年度 平成18年度 【概要】夜間における急病患者に対し応急の診療を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 公益社団法人鹿児島市医師会が、指定管理者として管理運営を行う。 診療科目…内科、小児科、外科、眼科、耳鼻いんこう科、産婦人科 ※眼科、耳鼻いんこう科、産婦人科はオンコール制 診療日…無休 診療時間…午後7時(日・祝等は午後6時)から翌日の午前7時まで ※眼科、耳鼻いんこう科は午後11時まで	市単	[概算コスト] 328,320 (内訳) ・決算額 326,728 ・人件費 1,592 (0.20人)	[概算コスト] 321,012 (内訳) ・決算額 319,406 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 331,573 (内訳) ・決算額 329,988 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 334,095 (内訳) ・予算額 332,525 ・人件費 1,570 (0.20人)	診療日数 (単位:日)	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 366 [実績値] 366 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	受診者数 (単位:人)	[目標値] 23,582 [実績値] 23,582 <達成率> 100.0%	[目標値] 21,015 [実績値] 21,015 <達成率> 100.0%	[目標値] 22,914 [実績値] 22,914 <達成率> 100.0%	[目標値] 22,914 [実績値] 22,914 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 医療の提供が空白となる時間帯において、市民が安心して医療を受けられるように設置された初期救急医療機関であり、急病患者に適正な医療を提供するために必要な事業である。
99	救急医療対策事業	健康福祉局保健総務課	市民サービス	○事業開始年度 ※下記概要に記載 【概要】 1 在宅当番医制委託事業(事業開始年度 昭和42年度) 休日等の昼間において急病患者の初期救急医療の確保を図るため、鹿児島市医師会に委託し、市内の医療機関の輪番制により実施する。 2 共同利用型病院運営費補助事業(事業開始年度 昭和59年度) 休日及び夜間における入院加療を必要とする重症患者の医療の確保を図るため、鹿児島市医師会病院の運営経費の一部を補助する。 3 夜間救急医療センター運営費補助事業(事業開始年度 平成6年度) 初期救急医療体制の充実を図るため、夜間救急の調剤業務を行う鹿児島市薬剤師会夜間救急薬局の運営経費の一部を補助する。 4 小冊子「こどもの救急」の購入・配布	国・県補助	[概算コスト] 45,788 (内訳) ・決算額 45,310 ・人件費 478 (0.06人)	[概算コスト] 50,362 (内訳) ・決算額 49,880 ・人件費 482 (0.06人)	[概算コスト] 49,131 (内訳) ・決算額 48,656 ・人件費 475 (0.06人)	[概算コスト] 53,059 (内訳) ・予算額 52,588 ・人件費 471 (0.06人)	在宅当番医実施日 (単位:日)	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	[目標値] 70 [実績値] 70 <達成率> 100.0%	[目標値] 71 [実績値] 71 <達成率> 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	在宅当番医における受診者数 (単位:人)	[目標値] 40,722 [実績値] 40,722 <達成率> 100.0%	[目標値] 36,489 [実績値] 36,489 <達成率> 100.0%	[目標値] 38,299 [実績値] 38,299 <達成率> 100.0%	[目標値] 38,299 [実績値] 38,299 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 医療の提供が空白となる時間帯において、市民が安心して医療を受けられるように、在宅当番医制の実施や夜間救急医療センターの設置などによる救急医療体制の確保は必要である。
100	歯科救急医療対策事業	健康福祉局保健総務課	市民サービス	○事業開始年度 ※下記概要に記載 【概要】 1 夜間歯科診療事業運営費補助金(事業開始年度 平成4年度) 毎夜間における歯科の応急的な処置を必要とする患者への医療の確保を図るため、市内の歯科診療所の輪番制により鹿児島市歯科医師会が実施する夜間歯科診療の運営経費の一部を補助する。 2 県口腔保健センター運営費補助金(事業開始年度 昭和54年度) 休日等の昼間における歯科の応急的な処置を必要とする患者の医療の確保を図るため、県口腔保健センターで実施する休日等歯科診療事業の運営経費の一部を補助する。	市単	[概算コスト] 13,440 (内訳) ・決算額 13,201 ・人件費 239 (0.03人)	[概算コスト] 13,442 (内訳) ・決算額 13,201 ・人件費 241 (0.03人)	[概算コスト] 13,439 (内訳) ・決算額 13,201 ・人件費 238 (0.03人)	[概算コスト] 13,436 (内訳) ・予算額 13,201 ・人件費 235 (0.03人)	夜間歯科診療実施日 (単位:日)	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 366 [実績値] 366 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	夜間歯科診療の受診者数 (単位:人)	[目標値] 874 [実績値] 874 <達成率> 100.0%	[目標値] 770 [実績値] 770 <達成率> 100.0%	[目標値] 691 [実績値] 691 <達成率> 100.0%	[目標値] 691 [実績値] 691 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 毎夜間及び休日昼間に歯科診療所を確保することは必要であるが、夜間歯科診療の利用件数が少ないのは、市民の認知度が低いこともその一因であると考えられることから、より一層の制度の周知広報に努める必要がある。
101	救急医療の適正利用の広報	健康福祉局保健総務課生活衛生課	啓発・広報	【概要】救急医療機関の適正利用について市広報紙などへ掲載するとともに、救急医療市民講座を救急医療週間に合わせて開催するなど、急病への対処について正しい知識の普及を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ①保健所あんないの作成、市ホームページ、市民のひろばへの掲載等 ②救急医療市民講座の開催(事業開始年度:平成6年度)	市単	[概算コスト] 2,398 (内訳) ・決算額 328 ・人件費 2,070 (0.26人)	[概算コスト] 2,416 (内訳) ・決算額 328 ・人件費 2,088 (0.26人)	[概算コスト] 2,385 (内訳) ・決算額 325 ・人件費 2,060 (0.26人)	[概算コスト] 2,387 (内訳) ・予算額 346 ・人件費 2,041 (0.26人)	救急医療市民講座参加者数 (単位:人)	[目標値] 100 [実績値] 111 <達成率> 111.0%	[目標値] 100 [実績値] 147 <達成率> 147.0%	[目標値] 100 [実績値] 85 <達成率> 85.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	救急医療市民講座参加者アンケート結果:満足者数(参考になった。」「ややためにになった。」回答の割合(単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 94 <達成率> 94.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 市民の安心安全な生活確保のため、救急医療機関の適正利用について広報するとともに、救急医療市民講座で急病への対処について正しい知識の普及を図ることは必要である。
102	鉄道網の整備促進	企画財政局交通政策課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 (鹿)平成9年度/(指)昭和52年度 【概要】 鹿児島県鉄道整備促進協議会、指宿枕崎線輸送強化促進期成会の一員として負担金を支出し、JR等関係機関に対して、鉄道交通網の整備促進及び輸送サービスの改善に関する要望を行う。 【具体的な活動内容】 JR九州鹿児島支社、及び本社等に対して、鉄道交通網の整備促進及び輸送サービスの改善に関する要望活動を行う。	市単	[概算コスト] 908 (内訳) ・決算額 112 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 915 (内訳) ・決算額 112 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 905 (内訳) ・決算額 113 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 898 (内訳) ・予算額 113 ・人件費 785 (0.10人)	要望活動の回数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	鉄道網の整備促進 (単位:)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 地域住民の重要な交通手段である鉄道交通網の整備促進やサービス改善等の要望を行うため必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
103	街路事業の推進	建設局 街路整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和63年度 【概要】国・県道等を結ぶ幹線道路や周辺団地から市街地中心部へのアクセス機能を有する都市内幹線道路の整備を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】都市計画道路事業の認可手続き、用地取得、工事等を行う(高麗通線、武岡線、宇宿広木線、谷山支所前通線)。	国・県補助	[概算コスト] 1,843,223 (内訳) ・決算額 1,787,489 ・人件費 55,734 (7.00人)	[概算コスト] 2,517,468 (内訳) ・決算額 2,457,243 ・人件費 60,225 (7.50人)	[概算コスト] 2,170,018 (内訳) ・決算額 2,110,595 ・人件費 59,423 (7.50人)	[概算コスト] 2,559,214 (内訳) ・予算額 2,516,044 ・人件費 43,170 (5.50人)	都市内幹線道路整備換算延長 (単位:m)	[目標値] 270 [実績値] 225 <達成率> 83.3%	[目標値] 455 [実績値] 354 <達成率> 77.8%	[目標値] 402 [実績値] 244 <達成率> 60.7%	[目標値] 371 [実績値] 244 <達成率> 60.7%	都市内幹線道路整備換算累計延長 (単位:m)	[目標値] 2,779 [実績値] 1,506 <達成率> 54.2%	[目標値] 2,779 [実績値] 1,861 <達成率> 67.0%	[目標値] 2,779 [実績値] 2,105 <達成率> 75.7%	[目標値] 2,779 [実績値] 2,105 <達成率> 75.7%	A	A	継続 (理由) 交通の円滑化を図るため、国・県道等を結ぶ幹線道路や周辺団地から市街地中心部へのアクセス機能を有する都市内幹線道路を整備することは必要である。
104	都市計画道路調査事業	建設局 街路整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】都市計画道路の整備計画を策定するために、主な幹線道路や都市計画道路における道路交通量調査を行い、その現状及び経年変化を把握し、都市計画の決定や変更に資する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】幹線道路等の交通量調査を実施し、その結果等を考慮して道路構造の計画及び設計を行うとともに、都市計画の変更に伴う図書作成、関係機関との協議、地元説明会等を実施し、都市計画の決定及び変更を行う。	市単	[概算コスト] 27,956 (内訳) ・決算額 10,440 ・人件費 17,516 (2.20人)	[概算コスト] 28,154 (内訳) ・決算額 10,488 ・人件費 17,666 (2.20人)	[概算コスト] 29,303 (内訳) ・決算額 11,872 ・人件費 17,431 (2.20人)	[概算コスト] 27,215 (内訳) ・予算額 12,302 ・人件費 14,913 (1.90人)	調査等実施回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	都市計画道路事業の円滑な推進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 道路交通量調査は、都市計画道路事業の円滑な推進を図るために必要である。
105	公共交通ビジョン推進事業	企画財政局 交通政策課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成22年度 【概要】平成21年度に策定した公共交通ビジョンの着実な推進を図るため、学識経験者、交通事業者、関係行政機関等で構成する推進会議を設置し、施策の実施状況や目標の達成状況を把握し、調整を行う。 【対象者】市民、事業者、行政 【具体的な活動内容】推進会議、同幹事会による進捗管理等(年2回程度開催)	市単	[概算コスト] 12,786 (内訳) ・決算額 7,213 ・人件費 5,573 (0.70人)	[概算コスト] 7,440 (内訳) ・決算額 5,031 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 17,124 (内訳) ・決算額 14,747 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 5,322 (内訳) ・予算額 2,967 ・人件費 2,355 (0.30人)	会議の開催回数 (単位:回)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 2 <達成率> 50.0%	推進事業数 (単位:項目)	[目標値] 109 [実績値] 109 <達成率> 100.0%	[目標値] 97 [実績値] 97 <達成率> 100.0%	[目標値] 97 [実績値] 97 <達成率> 100.0%	[目標値] 97 [実績値] 97 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 「市民生活を支える機能性の高い快適なまち」の実現に向けた個別計画(鹿児島市公共交通ビジョン)の進行管理を行うものであり、必要な事業である。
106	公共交通不便地対策事業	企画財政局 交通政策課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成18年度 【概要】本市の公共交通不便地において、地域住民の日常生活における交通手段を確保するため、コミュニティバス「あいばす」や乗合タクシー等を運行し、各事業者に対して助成を行う。 【対象者】公共交通不便地の住民 【具体的な活動内容】18年度 調査検討業務を行い、公共交通不便地14エリアを選定 20年度 上記3地域(4エリア)において、コミュニティバス「あいばす」の運行を開始 22年度 上記4地域(8エリア)において「あいばす」の運行を開始 23年度 乗合タクシーのデマンド交通の運行を開始	市単	[概算コスト] 75,110 (内訳) ・決算額 63,167 ・人件費 11,943 (1.50人)	[概算コスト] 85,974 (内訳) ・決算額 73,929 ・人件費 12,045 (1.50人)	[概算コスト] 154,382 (内訳) ・決算額 142,497 ・人件費 11,885 (1.50人)	[概算コスト] 160,847 (内訳) ・予算額 149,073 ・人件費 11,774 (1.50人)	公共交通不便地の解消 (単位:エリア)	[目標値] 14 [実績値] 3 <達成率> 21.4%	[目標値] 14 [実績値] 13 <達成率> 92.9%	[目標値] 14 [実績値] 14 <達成率> 100.0%	[目標値] 14 [実績値] 14 <達成率> 100.0%	年間利用者数 (単位:人)	[目標値] 49,340 [実績値] 49,340 <達成率> 100.0%	[目標値] 84,106 [実績値] 84,106 <達成率> 100.0%	[目標値] 133,317 [実績値] 133,317 <達成率> 100.0%	[目標値] 133,317 [実績値] 133,317 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 公共交通不便地の住民の日常生活や公共施設を利用するうえでの公共交通手段を確保するため必要な事業である。
107	バス運行対策の実施	企画財政局 交通政策課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成14年度 【概要】輸送人員の減少により、路線維持が困難となっている生活交通路線を運行するバス事業者に対して、補助金を交付する。 【対象者】バス事業者 【具体的な活動内容】生活交通路線について、国、県と協調し、経常費用と経常収益の差額を補助する。(負担割合 国・県:経常経費の4.5/20以下、市:経常経費の11/20と経常収益の差額) ・23年度 5系統(鹿児島～枕崎、鹿児島～山川、鹿児島～加世田、鹿児島中央～牧之原、桜島港～垂水港)	市単	[概算コスト] 3,516 (内訳) ・決算額 2,720 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 4,034 (内訳) ・決算額 3,231 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 3,456 (内訳) ・決算額 2,664 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 3,449 (内訳) ・予算額 2,664 ・人件費 785 (0.10人)	補助金交付件数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	維持された路線数 (単位:系統)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 生活交通路線の運行の維持を図り、地域住民の福祉を確保するために必要な事業である。
108	廃止バス路線対策事業	企画財政局 交通政策課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成18年度 【概要】バス路線廃止に伴い、地域住民の日常生活や公共施設の利用に必要な公共交通機関を確保するため、廃止路線代替バスを運行するための補助金を交付する。 【対象者】バス事業者 【具体的な活動内容】・本市単独廃止路線代替バスの運行(犬迫方面4系統、皆与志方面4系統) ・廃止路線代替バスの運行(加世田方面1系統)	市単	[概算コスト] 28,228 (内訳) ・決算額 25,839 ・人件費 2,389 (0.30人)	[概算コスト] 22,450 (内訳) ・決算額 20,041 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 17,340 (内訳) ・決算額 14,963 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 16,844 (内訳) ・予算額 14,489 ・人件費 2,355 (0.30人)	補助金交付件数 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	運行路線数 (単位:系統)	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 地域住民の日常生活や公共施設を利用するうえでの公共交通手段を確保するため必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
109	東白浜～黒神口間バスの運行	企画財政局 交通政策課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】 桜島町営バス桜島黒神線の一部区間(東白浜～黒神口間)が、昭和61年9月に廃止されたことに伴い、同年10月から同区間に代替バスを運行してきたもので、平成16年11月から東白浜～古河良間についても一体的な運行を市交通局に依頼し、その運行維持のための負担金を交付しているもの。 【対象者】主に桜島の住民 【具体的な活動内容】 東白浜～黒神口間のバス運行(3系統)	市単	[概算コスト] 14,353 (内訳) ・決算額 13,557 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 16,592 (内訳) ・決算額 15,789 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 16,586 (内訳) ・決算額 15,794 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 16,507 (内訳) ・予算額 15,722 ・人件費 785 (0.10人)	負担金交付件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	運行路線数 (単位:系統)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 地域住民の日常生活や公共的施設を利用するうえでの公共交通手段を確保するため必要な事業である。
110	市営バスの路線・ダイヤの全面見直し	交通局 バス事業課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和5年(経営健全化計画に基づく取組は平成21年度～) 【概要】市営バスの路線・ダイヤについて、利用者ニーズ等に合った見直しを行う。 【対象者】バス利用者 【具体的な活動内容】 ・運行本数の見直し ・路線の統廃合 ・経路の変更 ・ダイヤ改正 など	特会	[概算コスト] 1,194 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 1,194 (0.15人)	[概算コスト] 4,483 (内訳) ・決算額 1,994 ・人件費 2,489 (0.31人)	[概算コスト] 3,868 (内訳) ・決算額 1,412 ・人件費 2,456 (0.31人)	[概算コスト] 2,377 (内訳) ・予算額 1,200 ・人件費 1,177 (0.15人)	見直し路線数 (単位:路線)	[目標値] 9 [実績値] 22 <達成率> 177.8%	[目標値] 13 [実績値] 16 <達成率> 161.5%	[目標値] 2 [実績値] 21 <達成率> 105.0%	[目標値] 2 [実績値] 21 <達成率> 105.0%	1車1キロ当たり旅客数 (単位:人)	[目標値] 1.65 [実績値] 1.63 <達成率> 96.4%	[目標値] 1.65 [実績値] 1.59 <達成率> 97.0%	[目標値] 1.65 [実績値] 1.60 <達成率> 97.0%	[目標値] 1.65 [実績値] 1.60 <達成率> 97.0%	A	A	継続 (理由) 乗客需要や利用者ニーズの変化等を把握し、コスト意識を持った路線・ダイヤの見直しに努める必要がある。
111	市交通事業経営健全化計画に基づく取組の推進	交通局 総合企画課	その他	○事業開始年度 平成22年度 【概要】 これまでの「新・経営改善計画」を踏まえつつ、これまで以上に経営健全化への方策に鋭意取り組むことにより、経営の健全化を図っていく。 ○計画期間:平成22年度から平成28年度までの7年間 【具体的な活動内容】 ・運行路線やダイヤ等の見直し ・北・桜島営業所等管内の路線に係る管理の受委託(市バス) ・新幹線全線開業による観光交流への対応 ・市電・市バスの利用促進PR ・光熱水費など管理経費の削減 ・経営の健全化に関する情報の共有化	特会	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 8,391 (内訳) ・決算額 361 ・人件費 8,030 (1.00人)	[概算コスト] 8,682 (内訳) ・決算額 759 ・人件費 7,923 (1.00人)	[概算コスト] 8,193 (内訳) ・予算額 344 ・人件費 7,849 (1.00人)	重点取組項目件数 (単位:件)	[目標値] 36 [実績値] 36 <達成率> 100.0%	[目標値] 41 [実績値] 41 <達成率> 100.0%	[目標値] 41 [実績値] 41 <達成率> 100.0%	[目標値] 41 [実績値] 41 <達成率> 100.0%	効果額 (単位:百万円)	[目標値] 176 [実績値] 185 <達成率> 105.1%	[目標値] 242 [実績値] 242 <達成率> 100.0%	[目標値] 242 [実績値] 242 <達成率> 100.0%	[目標値] 242 [実績値] 242 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 交通事業の経営健全化を図るため、今後も健全化計画に基づく各取組を推進していく必要がある。
112	新交通バリアフリー基本構想推進事業	企画財政局 交通政策課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成13年度 【概要】 平成24年度以降は、新構想に基づき、平成32年度を目標に、関係事業者等と一体となってバリアフリー化に向けた取組を実施するとともに、高齢者・障害者団体の代表や学識経験者、公共交通事業者、道路管理者、公安委員会等で構成する推進協議会を設置し、新構想の進捗管理等を行う。 【対象者】 市民、事業者、行政 【具体的な活動内容】 特定事業及びその他バリアフリー関係事業の実施、これら事業を実施するための計画の作成、心のバリアフリーの推進及びその他新基本構想の推進について、必要な協議及び調整を行う。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 25 ・人件費 796 (0.10人)	[概算コスト] 3,448 (内訳) ・決算額 2,645 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 7,122 (内訳) ・決算額 2,368 ・人件費 4,754 (0.60人)	[概算コスト] 1,739 (内訳) ・予算額 169 ・人件費 1,570 (0.20人)	会議の開催回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	完了した事業数 (単位:項目)	[目標値] 60 [実績値] 53 <達成率> 88.3%	[目標値] 60 [実績値] 56 <達成率> 93.3%	[目標値] 60 [実績値] 56 <達成率> 93.3%	[目標値] 60 [実績値] 56 <達成率> 93.3%	A	A	継続 (理由) 「市民生活を支える機能性の高い快適なまち」の実現に向けた個別計画(鹿児島市新交通バリアフリー基本構想)の進行管理を行うものであり、必要な事業である。
113	鹿児島港フェリー施設維持管理事業	船舶局 船舶運航課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】鹿児島港の人道橋・可動橋及びその付帯施設は、施工後相当年数経過し、部分的に経年劣化及び腐食が進行していることから、計画的な整備を行う。 (建築年月)第一、第二人道橋及び可動橋 平成9年12月 第三人道橋及び可動橋 平成12年7月 【対象】鹿児島港の人道橋・可動橋及びその付帯施設 【具体的な内容】 施設の年次的な整備(工事及びそれに係る業務委託)	特会	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 2,908 (内訳) ・決算額 2,105 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 8,682 (内訳) ・決算額 7,890 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 16,723 (内訳) ・予算額 15,938 ・人件費 785 (0.10人)	工事(委託)件数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 3 <達成率> 60.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	計画的な整備による安全性の確保 (単位:)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 3 <達成率> 60.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 桜島フェリーの安全・快適な運航を提供するため、人道橋や可動橋などの計画的な維持補修は必要である。
114	自転車等の放置防止対策及び駐車場等管理運営事業	建設局 道路管理課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成8年度 【概要】天文館及び中央駅周辺等の自転車等放置禁止区域等において、道路・歩道・公共の場所等における自転車等の放置の防止による交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、自転車等駐車場の管理運営及び放置自転車等の指導撤去等を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・自転車等駐車場の管理運営 ・放置自転車等に対する指導、撤去	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 148,230 ・人件費 15,924 (2.00人)	[概算コスト] 164,127 (内訳) ・決算額 148,067 ・人件費 16,060 (2.00人)	[概算コスト] 167,696 (内訳) ・決算額 151,850 ・人件費 15,846 (2.00人)	[概算コスト] 166,680 (内訳) ・予算額 150,982 ・人件費 15,698 (2.00人)	放置禁止区域内(天文館・中央駅周辺)における自転車等駐車場の利用者数 (単位:人)	[目標値] 630,000 [実績値] 624,907 <達成率> 99.2%	[目標値] 630,000 [実績値] 584,029 <達成率> 92.7%	[目標値] 630,000 [実績値] 562,723 <達成率> 89.3%	[目標値] 630,000 [実績値] 630,000 <達成率> 100.0%	放置禁止区域における放置自転車等の台数(警告書貼付台数) (単位:台)	[目標値] 33,941 [実績値] 33,941 <達成率> 100.0%	[目標値] 23,310 [実績値] 23,310 <達成率> 100.0%	[目標値] 25,165 [実績値] 25,165 <達成率> 100.0%	[目標値] 25,165 [実績値] 25,165 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 天文館及び中央駅周辺等の自転車等放置禁止区域等における交通の円滑化及び良好な生活環境の確保のため必要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標名	21年度	22年度				23年度	24年度
115	バス停留所上屋整備事業	交通局 バス事業課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和51年度 【概要】利用者のサービス向上を図るため、バス停留所の上屋を設置する。 【対象者】バス利用者 【具体的な活動内容】 ・バス停留所上屋の新設、建替え 21年度:紫原陸橋(下り)新設、騎射場(下り)建替。他に地域活性化経済危機対策臨時交付金事業を活用し22棟を建替 22年度:大石様河(上り)新設、真砂入口(上り)新設 23年度:与次郎二丁目(上り)新設、市営プール前(下り)建替 24年度:鍋ヶ宇都(上り)新設予定、三和町(上り)建替予定	特会(国・県補助)	[概算コスト] 26,375	[概算コスト] 2,098	[概算コスト] 2,102	[概算コスト] 2,715	新設・建替え棟数 (単位:棟)	[目標値] 24	[目標値] 2	[目標値] 2	[目標値] 2	バス利用者の利便性の向上	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	継続 (理由) 待合い時や乗降時の利便性を図るため、コスト削減に努めながら、継続して実施する必要がある。
						(内訳) ・決算額 25,579	(内訳) ・決算額 1,857	(内訳) ・決算額 1,864	(内訳) ・予算額 2,480		[実績値] 24	[実績値] 2	[実績値] 2		[実績値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]				
						・人件費 796 (0.10人)	・人件費 241 (0.03人)	・人件費 238 (0.03人)	・人件費 235 (0.03人)		<達成率> 100.0%	<達成率> 100.0%	<達成率> 100.0%		<達成率>	<達成率>	<達成率>					